

2025. 12. 24

令和 7 年度喜多方市総合戦略推進会議

第 2 期 喜多方市総合戦略の効果検証 -令和 6 年度-

令和 2 年度～令和 6 年度

企画政策部企画調整課

総合計画を基本的指針とし、市の特性や実情に応じた5年間の目標や施策の基本的方向、効果検証が可能な具体的施策を示すもの。

基本的な視点

1

「しごと」の創生

東京一極集中、他地方への転出を踏まえ、本市に定着したいと思う人を増やし、希望を叶える環境の実現

2

「ひと」の創生

若い世代の転出超過を踏まえ、安心して住み、子育てなどができる社会の実現と多様な人材・子どもたちの育成

3

「まち」の創生

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環を支える、持続可能な地域社会の実現

4

新たな視点（国の基本方針）

- ・ 地方へのひと、資金の流れを強化
- ・ 新しい時代の流れを力に
- ・ 人材を育て活かす
- ・ 民間との協働
- ・ 誰もが活躍できる地域社会
- ・ 地域経営の視点

基本目標

1

安定した雇用を創出する（しごと）

2

新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）

3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）

4

安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る（まち）

5

将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）

6

将来を見据えた魅力的なまちをつくる（まち・ひと・しごと）

基本目標	基本的方向	具体的施策
1 安定した雇用を創出する	(1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する	①農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化
		②経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立
		③低コストで効率的な森林整備の推進
	(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める	①工業用地の整備と企業立地に対する支援
		②企業の生産性向上、経営基盤強化に対する強化
		③製造業・次世代産業の育成による競争力強化
		④商業の受注・販路拡大に対する支援
	(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる	①起業・創業に対する支援
		②商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援
	(4) 地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる	①喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上
2 新しいひと・資金の流れをつくる	(1) 市外への流出を抑制し、定住を促進する	①市内定住の促進
		②若年層の市内定住の促進
	(2) 住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する	①相談・支援体制の強化による本市への移住の促進
		②移住者に対する住まいや仕事の支援
	(3) 魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる	①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化
		②グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化
		③インバウンド対策の強化
	(4) 関係人口の創出拡大や民間資金の還流を図る	①多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進
		②企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う	①結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援
		②子どもの健やかな成長のための支援
	(2) 安心して子育てができる環境をつくる	①親子を中心に様々な交流できる場の整備
		②子育て世代への支援
		③親子が安心して健やかに過ごせるための支援

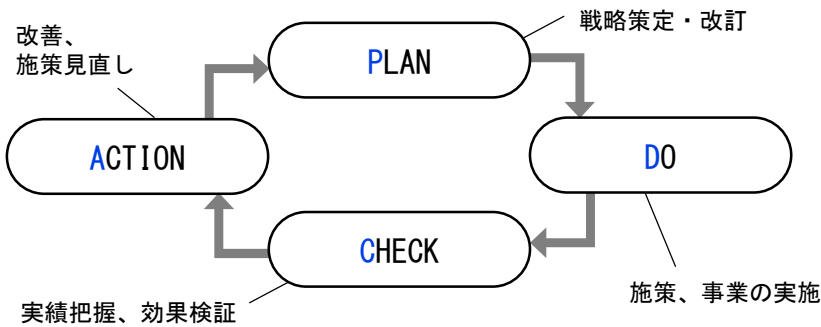
基本目標	基本的方向	具体的施策
4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る	(1) 安全・安心な地域社会をつくる	①防災・減災対策の推進
		②生活交通ネットワークの維持
		③空き家対策の推進
	(2) 市民の健康づくりを強化する	①運動の習慣づけによる健康づくりの促進
		②健康意識の向上と予防医療体制の強化
		③地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化
	(3) 地域のつながりを維持する	①市民が主役となった持続可能な地域づくり
		②NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携
	(4) 人口減少・高齢化に対応した経済・生活圏を形成する	①企業間の広域連携に対する支援
		②自治体の広域連携の推進
5 将来を担う多様な人材を育成・確保する	(1) 不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する	①地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援
	(2) 将来を担う子どもたちの育成を強化する	①夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身に付けるための教育
		②本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成
6 将来を見据えた魅力的なまちをつくる	(1) 新たな時代の流れを力にする	①Society5.0の実現に向けた技術の活用
		②SDGsを原動力とした地方創生
	(2) 誰もが活躍できる地域社会をつくる	①誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現
		②外国人を受け入れやすい環境の整備と多文化共生の推進



基本目標：6
 基本的方向：18
 具体的施策：41

総合戦略を効果的・効率的に推進するため、各基本目標における数値目標とKPIの実績把握や進捗状況についてPDCAサイクルに基づいた評価・検証・改善を行っていく。

PDCAサイクル



手順

- 1 幹事会（1次評価）
庁内課長級の会議にて1次評価となる評価・検証を行い、達成状況の確認や今後の方向性等について整理。
- 2 本部長会議（2次評価）
庁内部部長級の会議にて1次評価の内容を踏まえた議論を行い、市としての方針を固める。
- 3 推進会議（外部評価）
外部有識者等で構成される会議にて評価・検証を行い、委員からの意見を次年度以降の施策に反映。

評価の考え方

数値目標及びKPIの達成状況を下記の考え方により評価する。

1 進捗率の算出

初期値（平成30年度）と目標値（令和6年度）、実績値（当該年度）から進捗率を算出する。

《進捗率》 = { (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) } * 100

2 令和6年度評価区分

①の進捗率から下記区分にて評価を行う。「A：非常に効果があった」もの（目標を達成したもの）はグラフ上に「★」を表記している。

A：非常に効果があった	進捗率100%以上 （目標を達成し、大いに成果が得られたとみなせる場合）
B：相当程度効果があった	進捗率70～100%未満 （目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
C：効果があった	進捗率0～70%未満 （達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）
D：努力が必要	進捗率がマイナスとなるもの （実績値が開始前よりも悪化した場合）
－：不明	数値目標がないものや実績値が不明で評価できないもの

※1つの指標に対し、数値が複数ある指標は、進捗率を按分して算出。

※目標値が数値でない指標は、目標を達成していれば進捗率100%とする。

令和6年度の61指標における進捗状況

目標達成：20指標（約33％） 目標未達成：39指標（約64％） 実績値未確定：2指標（約3％）

令和6年度における数値目標及びKPIの進捗状況

単位：指標

基本目標		A (非常に効果があった)	B (相当程度効果が あった)	C (効果があった)	D (努力が必要)	— (実績値が不明等)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	3 (21.4%)	0 (0%)	5 (35.7%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	14
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	6 (50.0%)	0 (0%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	0 (0%)	12
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	2 (28.6%)	0 (0%)	1 (14.3%)	4 (57.1%)	0 (0%)	7
4	安心な暮らしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る（まち）	5 (31.2%)	3 (18.8%)	6 (37.5%)	2 (12.5%)	0 (0%)	16
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0%)	6
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる（まち・ひと・しごと）	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	6
全 体		20 (32.8%)	6 (9.8%)	17 (27.9%)	16 (26.2%)	2 (3.3%)	61

総
括

➤ 第2期総合戦略では、人口減少・少子高齢化に対応し、「しごと」と「ひと」の好循環による「まち」の創生を通じて、将来にわたり活力のある持続可能な地域社会の維持を図るため、各種取組を行ってきました。目標を達成した指標は3割程度であります。全体の7割の指標に進捗があったことから、第2期総合戦略により推進してきた取組は、本市の地方創生に一定の寄与をしたものと考えられます。今後も長期人口ビジョンで掲げた将来展望の実現に向けて、効果的な事業実施に取り組んでいきます。

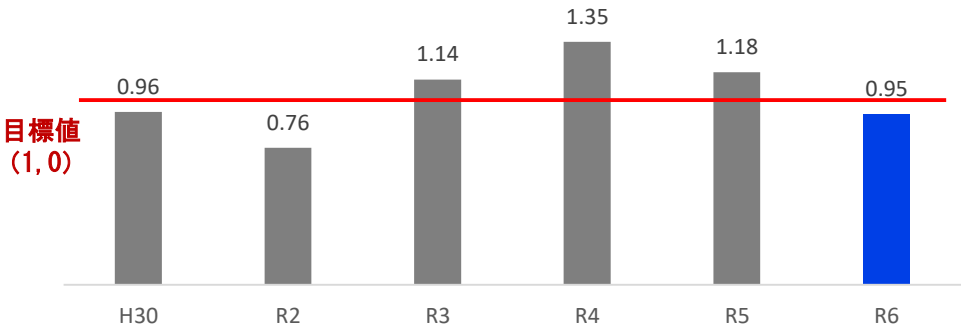
ポイント

- ・産業振興を図り、安定した雇用と所得を確保し、持続可能な地域社会を構築
- ・地域資源の活用、地域経済活動の維持、企業や担い手の確保など、足腰の強い地域産業構造の推進と就業機会の創出・拡大

年間有効求人倍率（ハローワーク喜多方管内）

商工観光課

初期値 （H30）	実績値 （R 6）	目標値 （R 6）	進捗率	評価
0.96	0.95	1.0以上	-25%	D



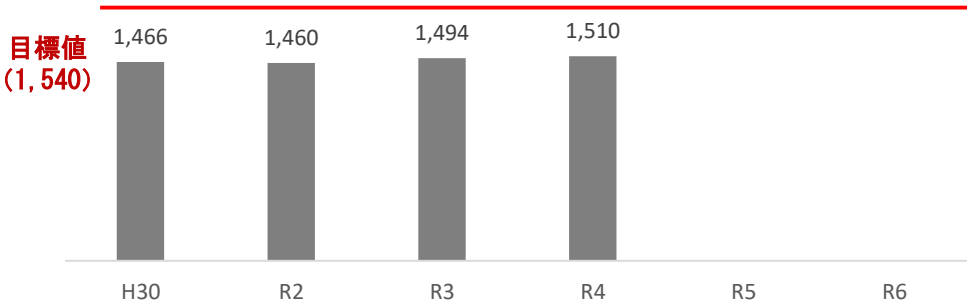
現状・課題 コロナ明けの経済活動再開により一時は有効求人倍率が1.3倍を超える状況が続いたが、物価高騰や賃上げによる採用控えの影響もあり、現在は1.0倍程度と低下傾向にある。一方で、人手不足の声が多く聞かれ、業種によっては有効求人倍率が2.0倍を超えるなど、求人と求職がミスマッチしている。効果的な就職支援について経済状況を踏まえながら検討していく必要がある。

今後組の取組や評価 計画期間全体を通して就職支援に取り組み、令和6年度は年間を通して有効求人倍率が1.0程度と目標値に近い数値で推移した。
今後も引き続き、雇用相談センターでの就職相談および求職者向けの会津地域合同企業説明会により、求職者の早期就業と、事業所の人材不足の解消を図る。

市内総生産額※1

商工観光課

初期値 （H30）	実績値 （R 6）	目標値 （R 6）	進捗率	評価
1,466億円 （H28）	—	1,540億円	—	—



現状・課題 現時点で数値が公表されていないため現状の把握は困難であるが、近年は上昇傾向にある。しかしながら、経済や社会情勢の影響を受けやすい第2、3次産業が、どのように安定して成長を続けるかが課題である。
企業誘致による生産額と雇用の拡大を図るとともに、引き続き、経営基盤強化や人材育成、生産性の向上等に対する取組を支援し、外的要因に左右されにくい経営体質への転換を促進する。

今後組の取組や評価 新型コロナウイルス感染症の影響により一時落ち込んだものの、上昇傾向にある。また、事業者数は減少しているものの、付加価値額は上昇傾向にあり、生産性の向上が一定程度評価できる。

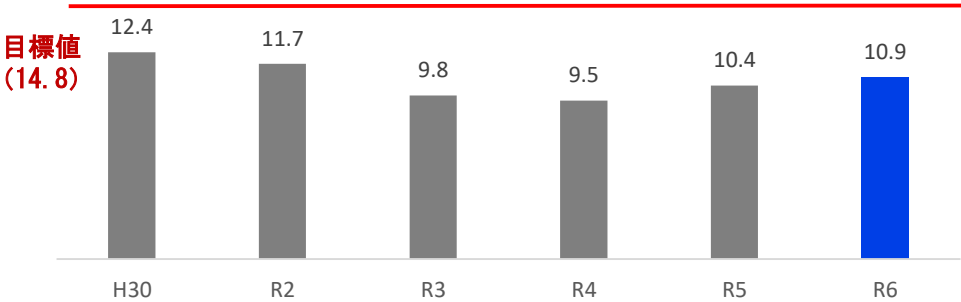
※1 実績値は福島県市町村経済計算における結果であり、令和4年が最新である。
（令和5年実績値は令和8年、令和6年実績値は令和9年公表）

具体的施策①
農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化

園芸作物の販売額

農業振興課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
12.4億円	10.9億円	14.8億円	-62.5%	D



現状・課題

園芸作物について、施設化による品質・収量の向上に取組み、天候や市場価格に左右されている中であっても、10億円を維持し、前年度を上回る販売額となった。

農業従事者の高齢化などに伴い生産面積は減少傾向にある中、引き続き優良産地として維持発展を図っていくためには、若手農業者等による園芸作物の生産拡大や施設化を推進し、生産基盤を強化していくことが課題である。

今取組の取組や評価

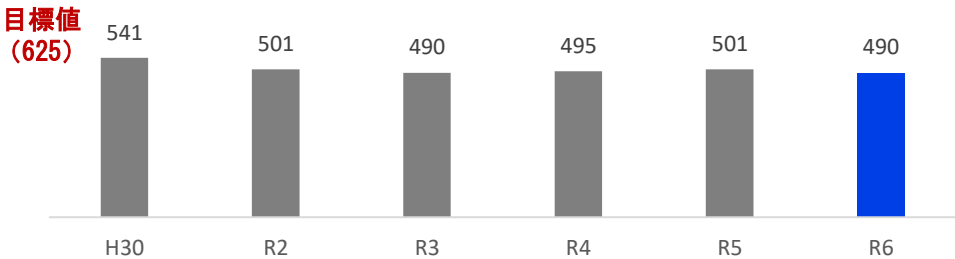
収益性の高い園芸作物の生産拡大や水稲との複合経営化とともに、高品質で安定した収量が確保できる施設化や栽培体系の導入を推進し、競争力のある産地の形成を進めていく。

具体的施策②
経営感覚のある農業経営体を中心となった農業構造の確立

認定農業者数

農業振興課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
541人	490人	625人	-60.7%	D



現状・課題

新規認定農業者よりも、高齢を理由に更新手続きをしなかった認定農業者（認定を受けない農業者として営農は継続）が多くおり、前年度の認定農業者より11経営体が減少した。

今後、高齢となった多くの担い手がリタイアし、認定農業者1人あたりの経営面積が増加していくことが予想されるため、地域計画に基づく農地の集積・集約化を進め、他産業並みの所得が確保できる農業構造へ転換させていくことが課題である。

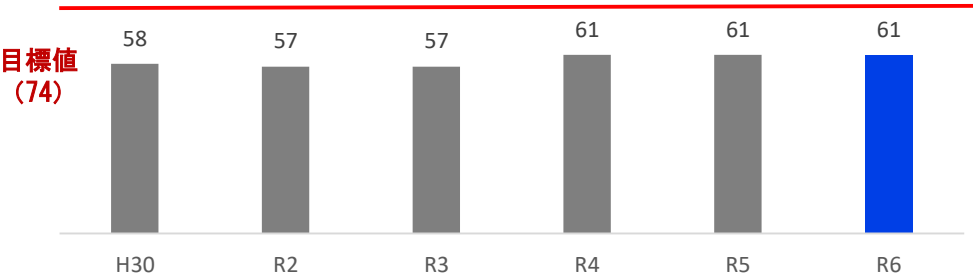
今取組の取組や評価

経営移譲済みの農業者や青年等就農計画の期間満了を迎える認定新規就農者、地域計画に位置付けられた「農業を担う者」等の意欲的な者を中心に認定農業者への誘導や計画作成支援を図る。また、他産業並みの所得が確保できるよう農業経営の収益力強化に向けた支援を進めていく。

具体的施策②
経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立

集落営農組織数 農業振興課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
58組織	61組織	74組織	18.8%	C



現状・課題 地域計画の策定を通じて地域ぐるみの話し合いが進められているものの、集落営農的な共同による営農の取組みは、自らの営農努力が反映されにくいという農家心理や集落の中心となる担い手の不足などから集落営農の組織化に向けた動きは鈍い状況にある。

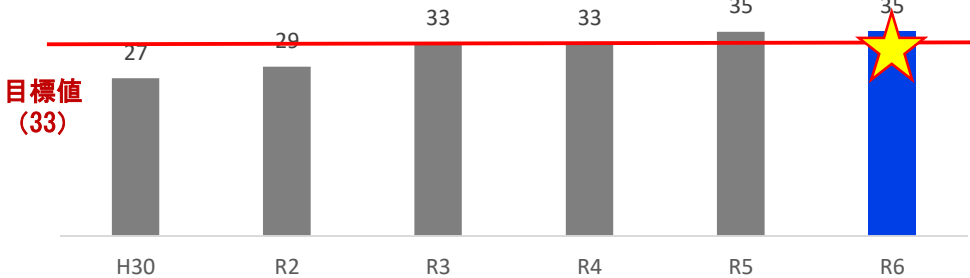
引き続き、担い手不足が顕著な水田農業においては、他産業並みの所得を確保できる経営規模として15ha以上が必要であることを周知しながら、集落営農の組織化や高度化を図っていくことが課題となっている。

今後組の評価取組や 地域計画の実現に向けた取組み等を通じ、今後の水田農業の在り方や集落営農組織による営農事例等を紹介しながら集落営農の有効性等について周知するとともに、市独自による集落営農等の組織化や機械の共同利用への支援等を継続していく。

具体的施策②
同左

農業法人数 農業振興課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
27法人	35法人	33法人	133.3%	A



現状・課題 農業法人は増加傾向であるが、雇用就農の受け皿となる農業法人が少ない状況にあることから、通年型農業に取り組むなど、人と農地の受け皿となる農業法人の育成・確保を図っていくことが課題となっている。

今後組の評価取組や 農業法人数の更なる増加に向け、引き続き、農業経営の法人化を志向する者に対して県農業経営・就農支援センターと連携しながら個別助言・指導を行うとともに、市独自による法人化支援等を継続していく。

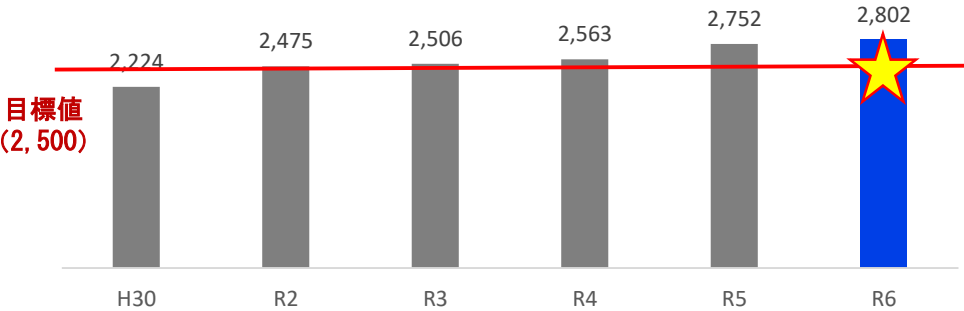
基本的方向(2) 企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める

具体的施策③
低コストで効率的な森林整備の推進

森林経営計画策定面積（累計）

農山村振興課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
2,224ha	2,802ha	2,500ha	209.4%	A



現状・課題
所有者不明森林や境界不明確森林によって、森林整備が進まない状況があるため、どのように所有者を特定し、境界の明確化を図っていくかが課題である。

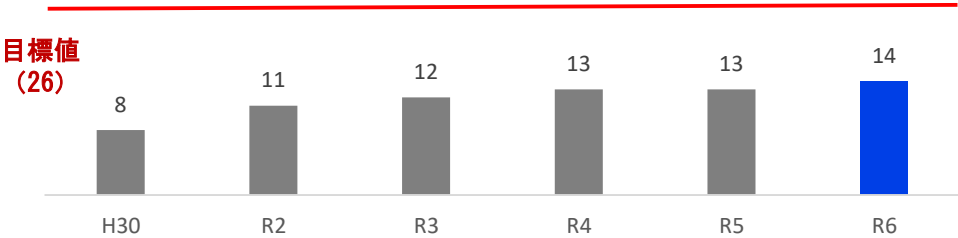
今後組の評価
森林経営管理制度の取組を進め、林業に適した森林を林業事業体等に森林管理を委託することによって、計画策定面積の拡大につなげていく。

具体的施策①
工業用地の整備と企業立地に対する支援

工場新設・増設企業数（累計）

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
8社	14社	26社	33.3%	C



現状・課題
市内企業においてはコロナ禍の経営状況悪化により断念するケースも見られる。また、国の補助金の該当及び採択の有無に大きく左右されるため、それらのサポートを行いながら、市の支援制度等を紹介し、立地促進に繋げる。
また、継続して展示会への出展や企業訪問を実施するとともに、過去に設備投資に対するアンケートで本市に興味を示した企業にフォローアップするなど、広く誘致活動を行う。

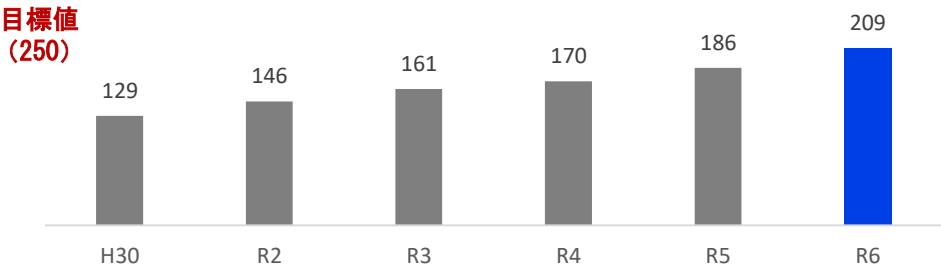
今後組の評価
喜多方綾金工業団地の造成により数件の伸びはあったものの、国の補助制度の見直しやコロナ禍の影響、また、物価高騰に伴う事業費増大により、新たな設備投資が伸び悩んだものと考えられる。

具体的施策②
企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援

喜多方市工業振興支援制度活用企業数（累計）

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
129社	209社	250社	66.1%	C



現状・課題

受給企業は大手が多く、また新規に補助金を活用する企業が少ないため、より多くの企業に活用してもらえるよう周知徹底を図る必要がある。

今後は補助金の交付趣旨や概要を広く理解してもらい、補助金の活用を促進するため、事業ごとのチラシの作成、商工観光課メールマガジン、ホームページ等での更なる周知に努め、企業の生産性向上及び経営基盤強化を図る。

今後組の評価組や

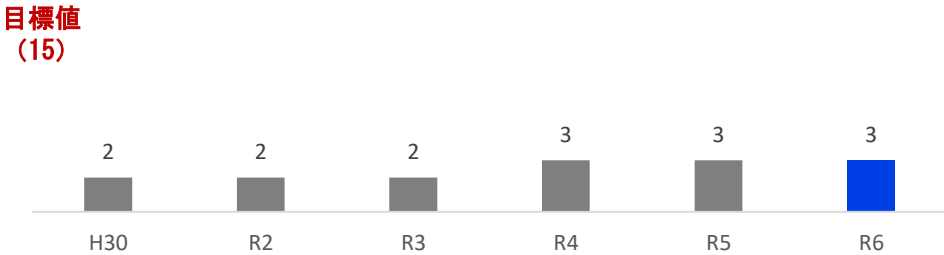
目標の250社に対して実績は209社にとどまった。設定時から毎年申請を行う企業がある一方、活用企業の広がりには欠け、計画期間全体を通して申請企業にある程度ばらつきがあった。

具体的施策③
製造業・次世代産業の育成による競争力強化

大学研究機関等への相談仲介企業数及び
企業間連携相談支援企業数（累計）

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
2件	3件	15件	7.7%	C



現状・課題

本市においても大学や研究機関と交流を行っている企業はあるが、市内企業から大学や研究機関に対する相談等は多くない。また、市内企業間の取引や市内企業の業務内容について知らない企業が多い。

大学や研究機関に対しての相談に興味を持っている企業を定期的に訪問し、状況を把握ながら仲介に繋げる。

今後組の評価組や

目標の15件に対して実績は3件という結果であった。企業訪問の結果、技術的な困りごと等を抱えている企業が一定数あることが分かった一方で、実際に大学や研究機関等へ相談にいたるケースは少なかった。

基本的方向(3) 次世代の商工業の後継者づくりを支援し、
新たな雇用の創出につなげる

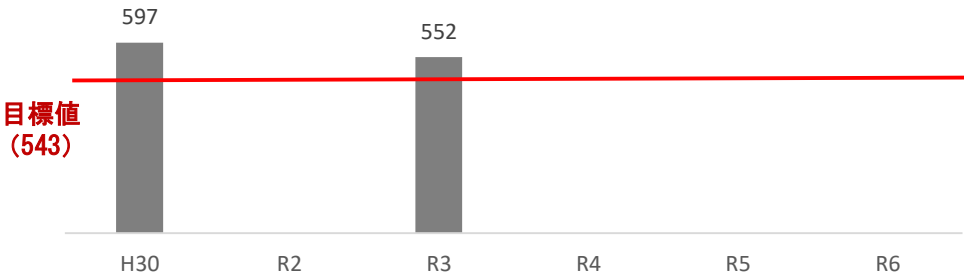
具体的施策④
商業の受注・販路拡大に対する支援

具体的施策①
起業・創業に対する支援

商業売上額（卸・小売業）※2

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
597億円 (H28)	—	543億円	—	—



現状・課題

人口減少や消費行動の変化により、地元小売店における売上げは減少傾向が続いており、また、後継者不足による廃業も増加している現状にある。
商業振興ビジョンで精査した課題を関係者と共有し、ビジョンに掲げる各施策に取り組んでいく。

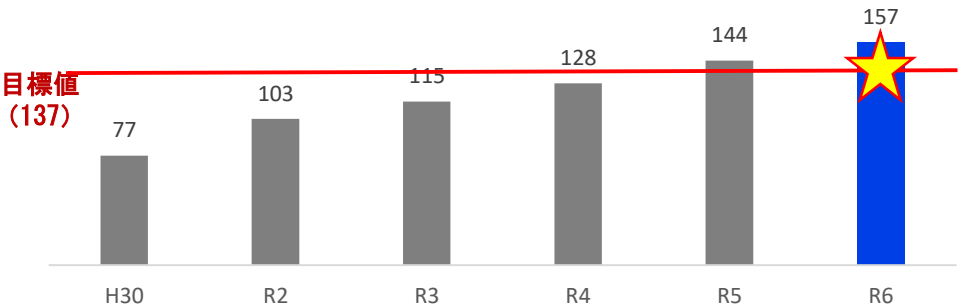
今後組の評価組や

人口減少に加えコロナ禍の影響を強く受けた期間ではあったが、売上は減少したものの大きく落ち込まなかったことは、各種支援事業の効果があったものと評価する。

起業・創業件数（累計）

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
77社	157社	137社	133.3%	A



現状・課題

平成26年度の創業支援等事業計画の策定以降、着実に創業者が輩出されている現状にある。
創業支援サテライト事業は令和6年度をもって廃止としたが、創業支援セミナーは今後も継続して実施する。

今後組の評価組や

創業支援セミナーの実施や認定連携創業支援等事業者による事業実施により、市内での創業希望者が専門的な知識を習得し、創業に結びつきやすい環境が整えられているため、毎年着実に創業者が輩出され、市内の活性化に繋がっている。

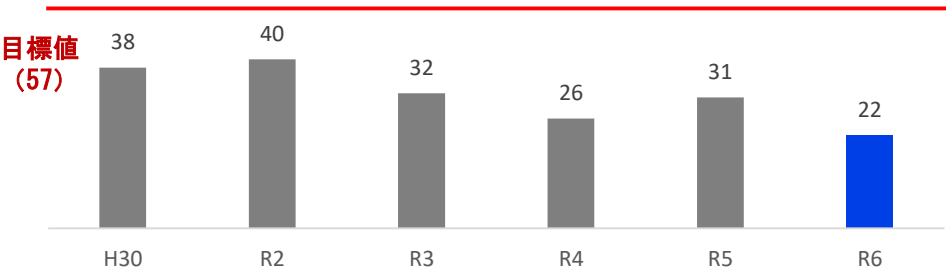
具体的施策②

商工業の後継者の育成・確保や事業継承に対する支援

商工業の後継者数

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
38人	22人	57人	-84.2%	D



現状・課題

事業承継の相談は機微な内容であることから、事業者とのリレーション構築は最重要課題であるため、訪問及び伴走支援を継続していく。また、新たに、オープンネームマッチングサービスを活用し後継者候補を探す支援事業を実施する。

今取組の取組や

継続して事業承継への機運醸成を図りつつ、事業承継支援ネットワークの連携をより密に実施することで、廃案件数の低減及び質の高い後継者の育成・確保につなげ、活力あるまちづくりに寄与している。

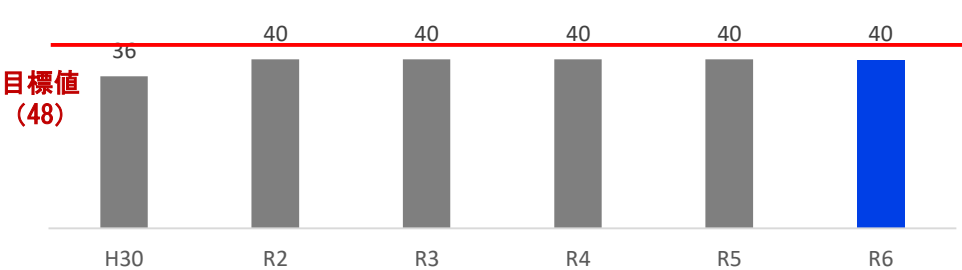
具体的施策①

喜多方市産品の消費・販路拡大による所得の向上

アグリチャレンジ支援事業による
新商品開発件数（累計）

農業振興課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
36件	40件	48件	33.3%	C



現状・課題

新たに6次産業化に取り組むことは、農家所得の向上や地場産業の魅力向上が期待されるものの、新たな労力やリスク等が負担となり、また、農業従事者の高齢化等により、チャレンジ意欲が更に減退している状況である。

今取組の取組や

6次産業化実践者が事業の維持・拡大を図れるよう、県が行う専門家派遣事業や研修会に関する情報を発信するとともに、必要に応じて独自の支援を展開する。

令和6年度の（基本目標 1） 1 4 指標における進捗状況及び総括

【進捗状況】 単位：指標

基本目標		A (非常に効果があった)	B (相当程度効果があった)	C (効果があった)	D (努力が必要)	— (実績値が不明等)	計
1	安定した雇用を創出する（しごと）	3 (21.4%)	0 (0%)	5 (35.7%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	14

【総 括】

- 数値目標「年間有効求人倍率」は、実績値「0.95」で目標値「1.0以上」を達成することができませんでした。コロナ明けの経済活動再開により一時は1.3倍を超えていましたが、物価高騰や賃上げによる採用控えの影響もあり、低下傾向にあります。
- 数値目標「市内総生産額」は、令和4年度実績値「1,510億円」となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだものの、近年は上昇傾向にあります。
- 農林業の取組においては、2指標が目標を達成しましたが、農業においては、「園芸作物の販売額」や「認定農業者数」は減少していることから、本市の基幹産業として他産業並みの所得が得られ、若者が将来にわたって魅力を感じることができる産業としての確立に向け、引き続き各種支援等に取り組んでいく必要があります。
- 商工業の取組においては、1指標が目標を達成しました。企業誘致においては、喜多方綾金工業団地の造成により、「工場新設・増設企業数」に数件の伸びがあったものの、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に伴う事業費増大により、新たな設備投資が伸び悩んだものと考えられます。
また、商工業の後継者づくりや新たな雇用の創出においては、「商工業の後継者数」は目標を達成することができませんでした、「起業・創業件数」は目標を達成し、毎年、創業者が輩出されていることから、引き続き各種支援等に取り組み、市内の活性化につなげていきます。

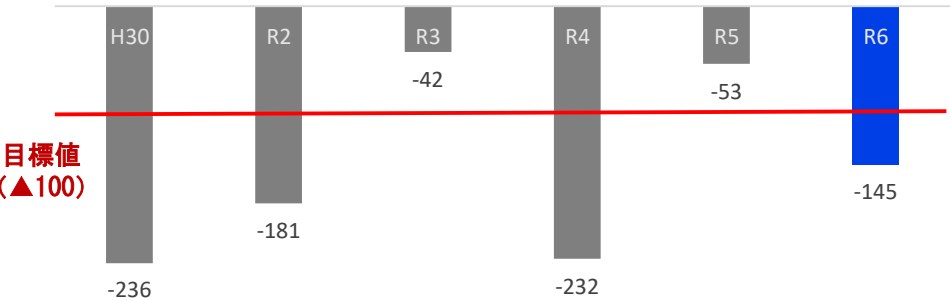
ポイント

- ・ 自然環境、産業、歴史、風土の特性を活かし、地方への移住に興味関心を持つ方への啓発、相談支援体制に取り組む
- ・ 「都市観光」としての強みを活かし、おもてなしが行き届いた魅力的な都市の実現を目指す

社会動態（転入－転出）

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
▲236人 (H30. 1～12)	▲145人 (R6. 1～12)	▲100人 (R6. 1～12)	66. 9%	C



現状・課題

子育て支援や移住・定住促進等の事業推進により、市内定着に一定の効果があつたものとみられるが、全国的にみても首都圏への転出者数は多い現状である。

本市への定住者数をさらに増やしていく取組を引き続き進めていく必要がある。

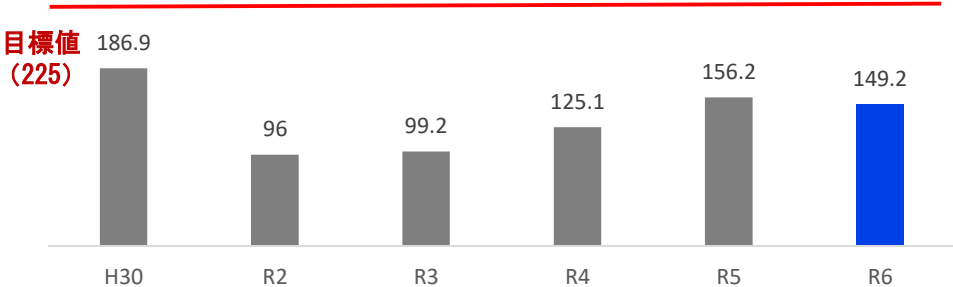
今取組の取組や評価

子育て支援や移住・定住促進等の事業推進により、市外への流出の抑制に取り組んできた。本市の総人口は減少傾向にあるものの、初期値から91人減少し、進捗していることから、各種施策による一定の効果があつたものと考えられる。

市内観光客入込数

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
186. 9万人	149. 2万人	225万人	-99. 0%	D



現状・課題

コロナ禍を経て、観光客の旅行形態や趣向に変化があつたことや近年の物価高騰の影響もあり、市内観光客入込数はコロナ禍以前の水準まで回復していない状況にあることから、最新の旅行傾向や旅行者のニーズを捉えた観光プロモーションが課題である。

ふくしまデスティネーションキャンペーンを契機として、既存イベントや情報発信のあり方等について検討し、磨き上げや効果的な情報発信を行っていく必要がある。

今取組の取組や評価

大型連休時のレジャーの分散化や猛暑・残暑の影響などにより、特に市街地への入込が減少したため、目標値225万人に対して、実績値149.2万人と、令和5年度実績156.2万人を下回る結果となり、目標を達成できなかった。

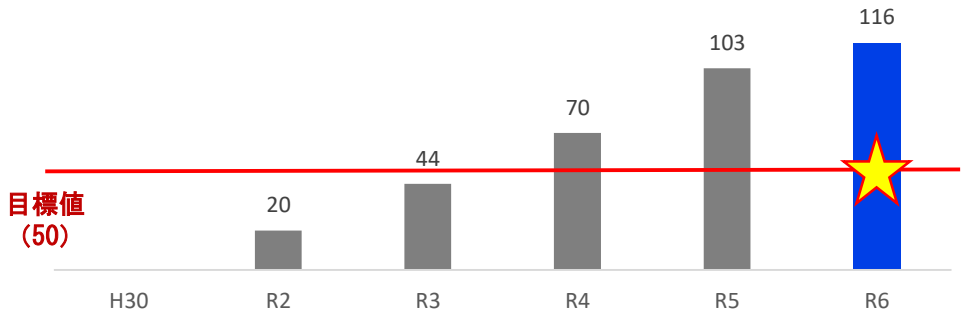
今後はふくしまデスティネーションキャンペーンを契機として、本市の強みである喜多方ラーメンや山都そばなどの「食」、日中線しだれ桜や三ノ倉高原花畑などの「花」「自然」、伝統的建造物である「蔵」など、既存の観光資源の磨き上げを行いながら、広く本市の魅力を情報発信することにより、さらなる観光誘客に向けて取り組んでいく。

具体的施策①
市内定住の促進

多世代同居住宅取得支援事業の活用による
若者等の市内定住世帯数（累計）

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
—	116世帯	50世帯	232%	A



現状・課題

令和6年度より世帯構成や市内事業者利用による加算額を廃止し、補助上限額を引き下げた。利用者へのアンケート結果より、誘導効果が低いことから、令和6年度をもって事業を廃止する。

今後組の評価

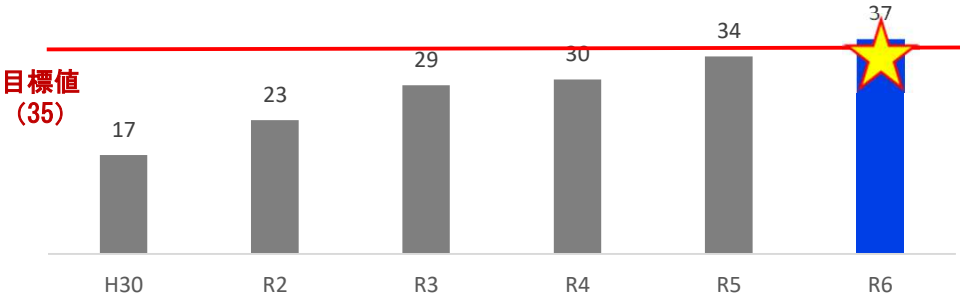
利用者へのアンケートでは、本事業が多世代同居の意思決定の重要な要素にはなかったと回答しており、若者等の市内定住への誘導効果が低かった。

具体的施策②
若年層の市内定住の促進

奨学金の返還支援件数（累計）

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
17件	37件	35件	111.1%	A



現状・課題

多くの自治体で償還支援事業を実施しているため、本事業単体では若年層を市内に留める、または呼び込む効果が薄れていることが課題となっている。

市奨学金以外の奨学金を使用している対象候補者への直接の周知がされていないため、周知方法について検討する必要がある。

今後組の評価

市の広報やホームページ、就職面接会や成人式でのチラシ配布、県のSNSへの掲載など、認知度を高める取組により、目標を達成することができた。

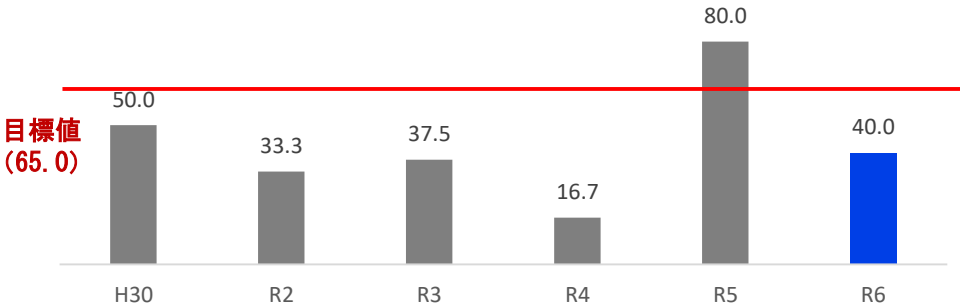
今後も引き続き、認知度を高める取組を継続するとともに、若年層を市内事業所へ定着させるための効果的な取組について検討していく。

具体的施策②
若年層の市内定着の促進

喜多方准看護高等専修学校卒業生の
市内医療機関就職率

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
50.0%	40%	65.0%	-66.7%	D



現状・課題

就職率の低下だけでなく、近年の入学者数は定員を大きく下回っている。市内の中学生に地域医療に興味を持ってもらえるよう出前講座を開催するほか、准看護高等専修学校でオープンスクールを開催し魅力を発信し、入学者数の増加と市内医療機関への就職につなげていく。

今後組の評価価値組や

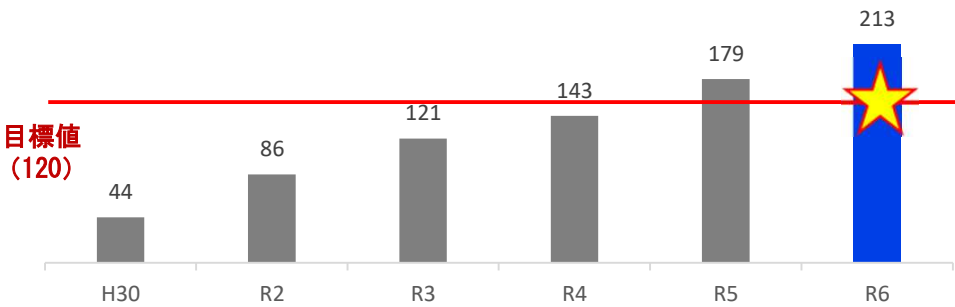
令和4年4月に学校を複合施設に移転したことにより、看護職の技術習得の充実を図ることができた。看護・介護職を希望する若者が増加するよう今後も取り組んでいく。

具体的施策①
相談・支援体制の強化による本市への移住の促進

移住相談窓口を通じた県外からの
UIターン者数（累計）

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
44人	213人	120人	222.4%	A



現状・課題

目標値を達成する等、堅調な推移である。今後、さらに移住・定住の促進を図るためには就労環境の整備が必要であり、サテライトオフィスや特定地域づくり事業協同組合を有効活用するために、移住イベント等での情報発信や相談、面談を通じ、社会ニーズに対応した施策展開を図る。

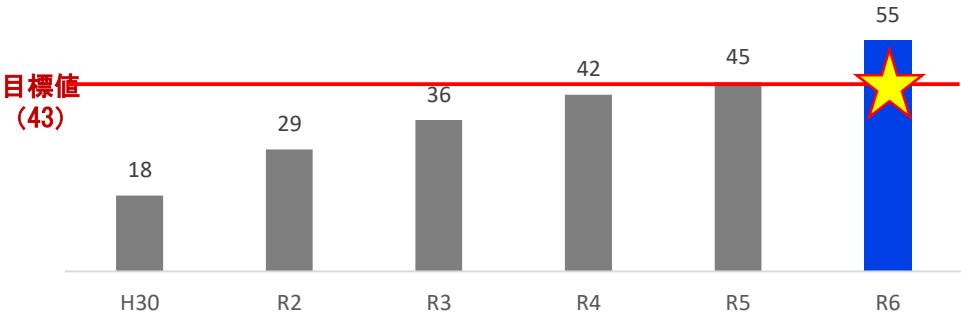
今後組の評価価値組や

移住者への支援事業や移住イベントへの積極的な出展により増加している。また、移住者（世帯主）の年齢は30代、40代が半数以上であり、1ターン世帯が2/3を占める等、若者・子育て世代の移住に効果的であった。

具体的施策②
移住者に対する住まいや仕事の支援

空き店舗を活用した新規起業・創業件数（累計）商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
18件	55件	43件	148%	A



現状・課題

空き店舗を利用して新規創業を希望する方は増加傾向にあるため、早い段階で予算額の上限に達してしまうことが課題となっている。
本事業の効果は高いため、今後も継続して実施する。

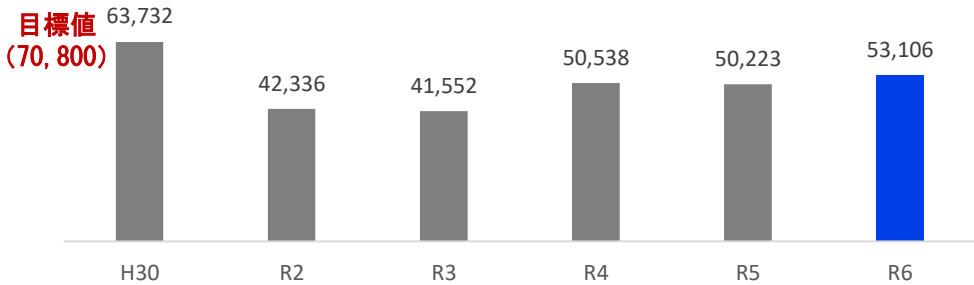
今後組の評価組や

創業支援事業とも密接に関係しており、効果的に空き店舗の利活用が図られた。

具体的施策①
観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化

市内宿泊者数商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
63,732人	53,106人	70,800人	-150.3%	D



現状・課題

市内宿泊事業者を取り巻く現状は、社会情勢の影響による原油価格や物価高騰、人手不足の影響により厳しい状況にある。
市内宿泊施設数は、令和6年度に民泊施設が2件増えたものの、収容人数が多い温泉施設が休業している影響もあり、コロナ禍以前と比較して収容人数は減少している状況にある。
コロナ禍を契機に変化した観光客の旅行形態、趣向に対応するため、宿泊事業者や宿泊施設の状況を把握するとともに、「食」や「花」「自然」といった観光資源を活用しながら、観光客の滞在時間延伸や宿泊観光に結び付けていく必要がある。

今後組の評価組や

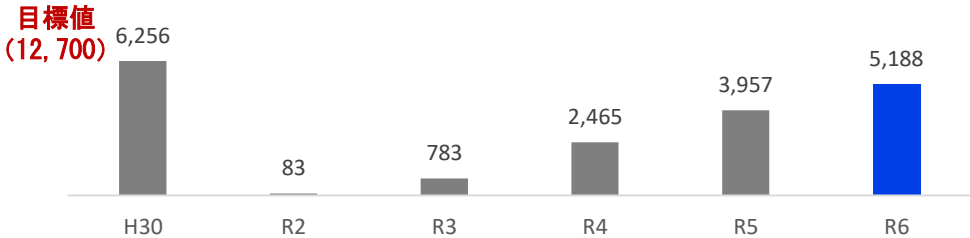
市内宿泊者は令和3年度以降増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準まで回復しておらず、目標値70,800人に対して、実績値53,106人と目標を達成できなかった。
観光客の市内滞在時間の延伸から宿泊観光に結びつけるため、引き続き、本市の強みである「食」や「花」「自然」といった観光資源を活用した各種イベントに取り組んでいく。

具体的施策②
グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化

グリーン・ツーリズム交流人口

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
6,256人	5,188人	12,700人	-16.6%	D



現状・課題

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、教育旅行の実施状況は回復しつつあるものの、更なる交流人口の増加に向け、教育旅行をはじめとする旅行者ニーズを把握するとともに、既存の体験メニューのブラッシュアップや新たな体験メニューの造成など、新規旅行者の獲得だけでなく、リピーターの獲得に向けて取り組む必要がある。

また、受入農家の高齢化が進んでおり、今後受入態勢の先細りが懸念されるため、新たな農業・農泊体験の受入農家の掘り起こしも課題である。

今後組の評価組や

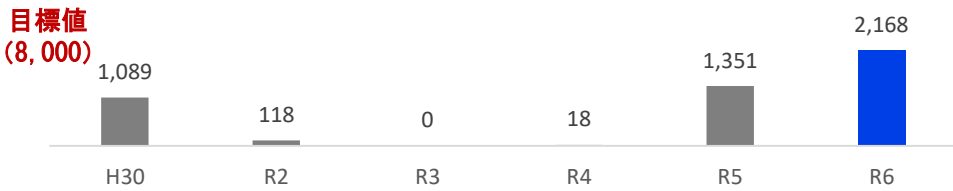
新型コロナウイルス感染症の影響による減少から大幅な回復ができないものの、教育旅行キャラバンや宿泊助成など市の施策により、農業体験を行う教育旅行数は増加しており、交流人口は着実に回復してきていると評価している。今後も、(一社)喜多方観光物産協会グリーン・ツーリズムサポートセンターと連携し、旅行者のライフスタイルやニーズを把握しながら、既存の体験メニューのブラッシュアップや新たな体験メニュー造成や、各農家民宿の魅力や特徴を整理し、農業・農泊体験の受入態勢の充実を図るとともに、西会津町など他市町村や関係団体と協働により、広域的な受入連携を図りながら、グリーン・ツーリズム推進に取り組んでいく。

具体的施策③
インバウンド対策の強化

外国人観光客数

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
1,089人	2,168人	8,000人	15.6%	C



現状・課題

本市を訪れる外国人の傾向として、現在福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便が就航していることもあり、台湾が最も多く、次いでフィリピン、シンガポールと、東アジア・東南アジア圏からの来訪が多い。また、旅行形態として、団体旅行が多い状況にあり、当面この傾向は続くものと推察されるため、海外における本市の認知度向上や本市を旅程に含む旅行商品造成に向けて、訪日旅行商品を取り扱う海外旅行会社等へのプロモーションを強化する必要がある。

本市を訪れる外国人が増加している中で、市内事業者の外国人観光客受入に対する意識の醸成が課題であるため、事業者の状況を確認しながら、意識の醸成を図る。

今後組の評価組や

訪日外国人観光客数は過去最高を記録しているものの、訪問先が大都市に集中する傾向があり、本市を訪れた外国人観光客数も増加傾向にあるが、目標達成には至らなかった。外国人観光客の誘客にあたっては、単独自治体での取組には限界があることから、福島県や極上の会津プロジェクト協議会等と連携を図りながら、効果的に取り組んでいく。

また、外国人観光客集計の観測地点を市内観光案内所等6地点としているが、スマートフォンの普及により観光案内所を訪れない外国人観光客も多数いることから、観測地点の拡充について検討する。

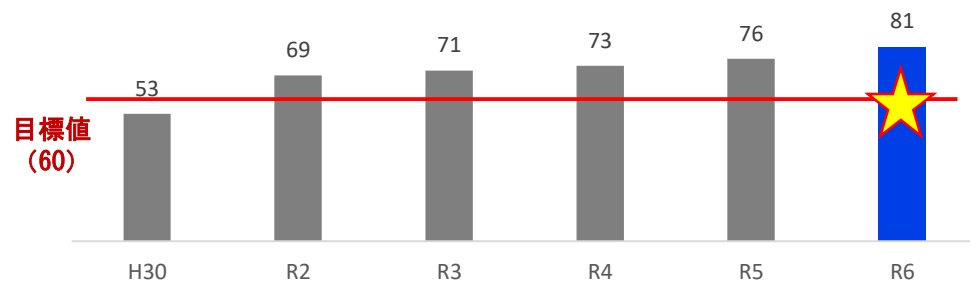
具体的施策①

多様な関わりを持つ人々との継続的な交流促進

民間企業等との連携協定等の締結数（累計）

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
53件	81件	60件	400%	A



現狀・課題

企業が社会貢献する姿勢を対外的に示しやすい手段であることから、協定締結の件数は増えているものの、連携した取り組みが行われていない締結先も多くあるため、担当課及び締結先に連携を促す必要がある。

今取
後組
の評
取価
組や

計画期間において新たに28件の協定を締結し、目標値を大幅に上回ったことについては一定の評価ができるが、連携によって生じる効果の最大化を図る必要がある。

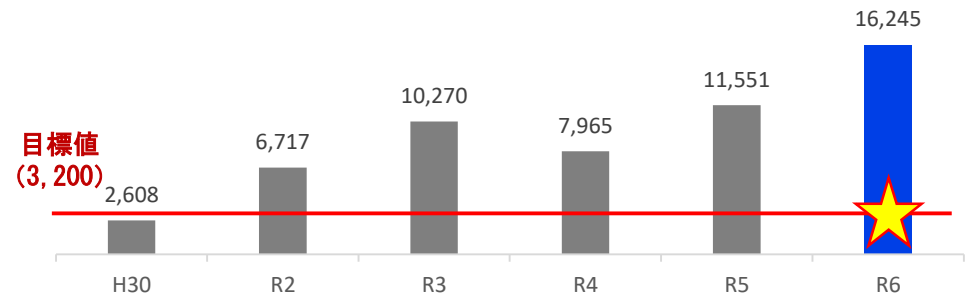
具体的施策②

企業や個人による寄附・投資等による資金の流れの強化

ふるさと納税額

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
2,608万円	16,245万円	3,200万円	2303.5%	A



現狀・課題

ふるさと納税市場が成熟期に突入し、急激な市場拡大は見込めないため、既存の寄附者を維持しながら新たな寄附者獲得の取組が重要となってくる。また、令和7年10月の制度改正により9月の駆け込み寄附が予想されているため、寄附獲得に向け、新米予約や新たな返礼品の追加などを実施していく。

今取
後組
の評
取価
組や

社会情勢に対応した返礼品を提供することで、寄附額向上を期待できるため社会情勢を鑑みながら返礼品の追加など検討していく。

また、地域経済の活性化にも寄与できる返礼品の開発、開拓なども検討していく。

令和6年度の（基本目標2）12指標における進捗状況及び総括

【進捗状況】

単位：指標

基本目標		A (非常に効果があった)	B (相当程度効果があった)	C (効果があった)	D (努力が必要)	— (実績値が不明等)	計
2	新しいひと・資金の流れをつくる（ひと）	6 (50.0%)	0 (0%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	0 (0%)	12

【総括】

- 数値目標「社会動態（転入－転出）」は、実績値「▲145人」で目標値「▲100人」を達成することができませんでしたが、初期値「▲236人」から「91人」減少し、進捗がありました。
- 数値目標「市内観光客入込数」は、実績値「149.2万人」で目標値「225万人」を達成することができませんでしたが、コロナ禍前までの水準へ回復傾向にあります。
- 移住・定住の取組においては、4指標が目標を達成しましたが、依然として転出超過の状態が続いており、特に、若年層の転出が顕著であることから、若者や女性の人生設計において本市での生活の選択が後押しされるよう、魅力ある雇用の創出や子育て環境の充実など、若者や女性に選ばれる地域づくりに取り組み、本市への移住・定住の促進に努めていく必要があります。
- 観光の取組においては、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の旅行形態や趣向の変化があったことや近年の物価高騰の影響などもあり、コロナ禍前までの水準へ回復傾向にあるものの、各指標とも目標を達成することができなかったことから、既存イベントや情報発信のあり方等について検討し、磨き上げや効果的な情報発信を行うなど、さらなる誘客効果を高めていく必要があります。
- 関係人口の創出拡大や民間資金の還流を図る取組においては、2指標とも目標を達成しました。特に、「ふるさと納税額」は、年々増加していることから、更なる寄附額の増加に向け、新たな寄附者獲得に取り組んでいきます。

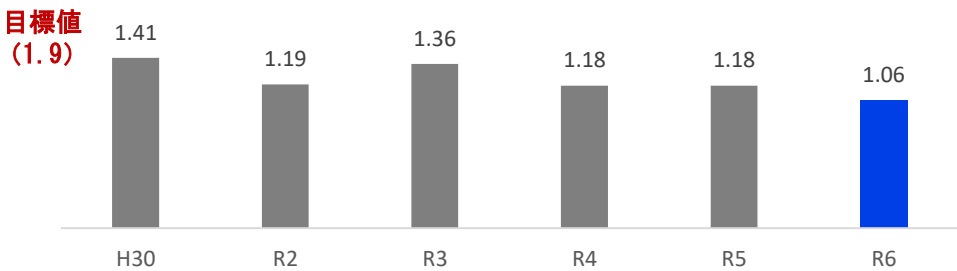
ポイント

- ・異性と出会い、結婚し、子どもを持ちたいと思う人の希望をかなえ、子どもを安心して産み育てることのできる環境の整備
- ・未婚者に対する支援策や母子保健の充実、保育所や認定こども園等の受け入れ体制の整備、関係機関との連携による環境の充実

合計特殊出生率

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
1.41	1.06	1.9	-71.4%	D



現状・課題

合計特殊出生率の低下は本市のみならず全国的に顕著であり、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるための環境づくりに向けた取組を進めていく必要がある。

今後取組の評価や

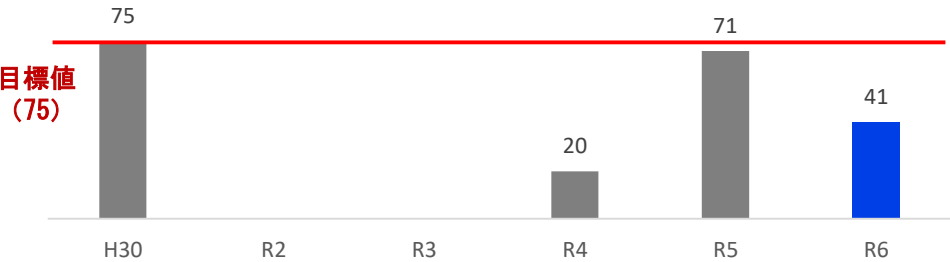
子育て環境の整備や切れ目のない子育て支援、男女の出会いの場の創出などに取り組み、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境整備は図られているものの、目標を達成することはできなかった。今後も取組を継続し、若者や女性に選ばれる地域づくりに努めていく。

具体的施策①
結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援

出会い・婚活イベント参加者数

こども課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
75人	41人	75人	—	D※3



現状・課題

イベント集客に当たって、女性の応募が少ないため広報活動に工夫を要するほか、知人等を介し、声掛けをしていく。
婚活イベント実施を希望する団体がなかったため、毎年実施できるよう依頼していく。

今後組の評価組や

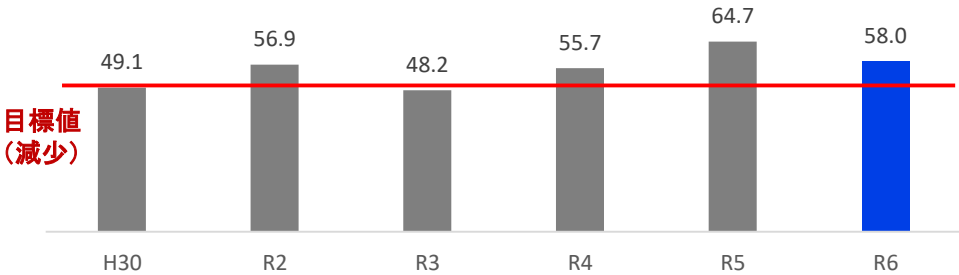
コロナ禍でイベント実施のできない年があり、令和5年度には目標値に近づいたが、昨年度は遠く及ばなかった。イベント実施のみならず、結婚を希望する若者を増やすための策を検討していく。

具体的施策①
同左

妊婦一般健康診査（後期）
所見あり妊婦の割合

保健課・社会福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
49.1%	58.0%	減少	—	D※4



現状・課題

有所見者の中でも「貧血」の割合が高く、次に「尿糖」の割合が増加傾向にある。

今後組の評価組や

「貧血」「尿糖」の所見が増加傾向にあるため、母子手帳交付時に、既往歴等も確認し、個別保健指導を今後も継続していく。また、社会福祉課による小集団での母親学級での指導や、ロゴフォームを利用した個別に応じた指導を行っていく。

※3 進捗率を算出できないが、実績値が初期値より低下したため「評価：D」として評価。
※4 進捗率を算出できないが、実績値が初期値より減少しなかったため「評価：D」として評価。

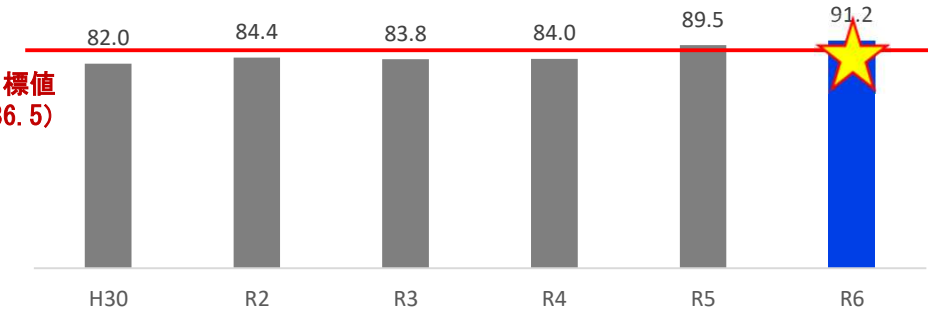
具体的施策②
子どもの健やかな成長のための支援

具体的施策①
親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備

3歳児のう歯のない子どもの割合

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
82.0%	91.2%	86.5%	204.4%	A



現状・課題

母子手帳交付時や妊産婦への保健指導時、乳幼児健診等において、歯の健康について保健指導を実施した。妊婦歯科健診の実施、2歳児歯科健診の対象を全員に拡大して実施した。感染症拡大防止のために中止していたが、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診にて、フッ化物塗布を再開した。2歳児歯科健診の対象を全員に拡大したが、受診率が低いため、歯科保健に関する関心や意識を向上させる働きかけが今後必要である。

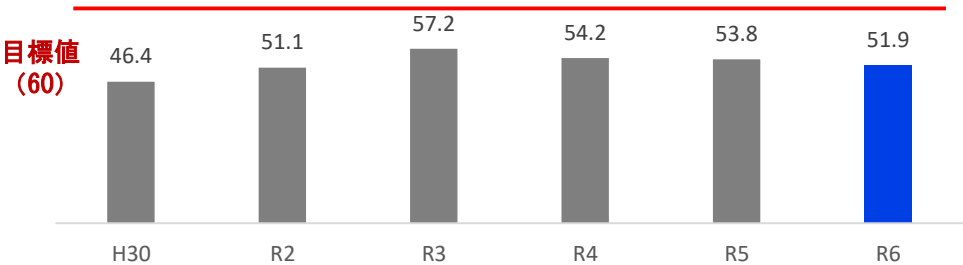
今後組の評価組や

目標は達成しているが、乳幼児期の生活習慣は、学童期、思春期へとつながっていくため、今後も継続して取り組んでいく。

公園や広場の整備に関する満足度

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
46.4点	51.9点	60点	40.4%	C



現状・課題

満足度は上昇したが、目標達成には至らなかった。R6行政サービス満足度・重要度アンケートでは、「公園整備を強化すべき（公園内施設の更新、遊具の新設等）」の意見が出ている。

今後組の評価組や

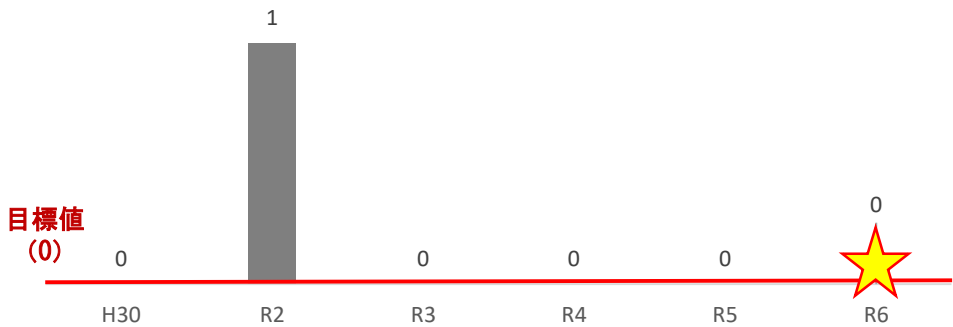
満足度は令和3年度をピークに低下し、目標値の60点を達成できなかったが、初期値からは上昇している。親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備としたひとづくり・交流拠点複合施設「アイデミきたかた」の整備など各種事業により一定の成果が表れたものと考えられる。

具体的施策②
子育て世帯への支援

待機児童数

こども課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
0人	0人	0人	100%	A ※5



現状・課題
待機児童数はゼロであるが、保育の際に配慮が必要な児童が増えているため、引き続き、受入態勢を整備(人材確保等)していくことが課題である。

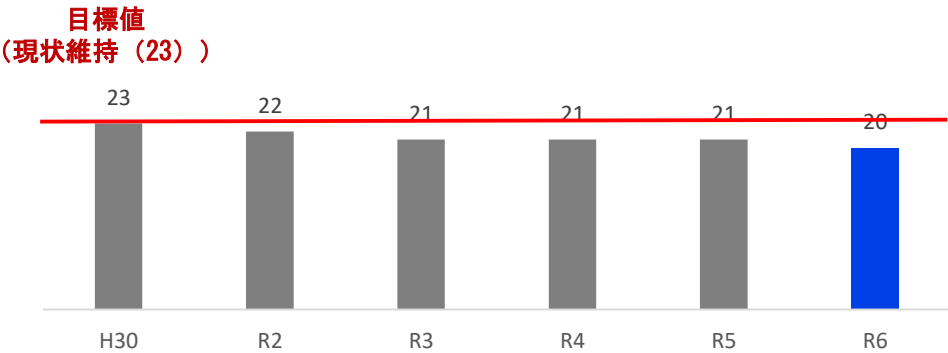
今取組の評価
引き続き人材確保に取り組むほか、長期人口ビジョンや保育需要を踏まえた保育施設の在り方について検討していく。

具体的施策③
親子が安心して健やかに過ごせるための支援

市内医療機関の数

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
23機関	20機関	現状維持 (23機関)	—	D ※6



現状・課題
市内民間病院診療所の医師や看護師等医療従事者の確保や高齢化の進む中山間地域の医療の確保が課題であるため、山都・高郷地区を対象としたオンライン診療の本格運用を進める必要がある。

今取組の評価
医師の高齢化や医師不足などから市内医師の維持及び医療機関における継続的運営の確保が困難となっている。医師等の確保対策、山間地域の医療確保対策、救急医療等の対応等について、今後も継続して取り組んでいく。

※5 目標達成のため「進捗率：100%（評価：A）」として評価。
※6 進捗率を算出できないが、実績値が初期値より低下したため「評価：D」として評価。

令和6年度の（基本目標3）7指標における進捗状況及び総括

【進捗状況】

単位：指標

基本目標		A (非常に効果があった)	B (相当程度効果があった)	C (効果があった)	D (努力が必要)	— (実績値が不明等)	計
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（ひと）	2 (28.6%)	0 (0%)	1 (14.3%)	4 (57.1%)	0 (0%)	7

【総括】

- 数値目標「合計特殊出生率」は、本市においても年々低下傾向にあり、実績値「1.06」で目標値「1.9」を達成することができませんでした。
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う取組においては、1指標が目標を達成しました。結婚を希望している方に対する支援として、出会いの場を提供するため、関係機関・団体等と連携し、出会い・婚活関係イベントの支援に取り組んできましたが、「異性と出会う機会がない」という声が多くあることから、出会い・婚活イベントの支援に継続して取り組み、結婚を希望する方の出会いの場を創出し、結婚に結びつけていきます。
また、妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援として、妊娠中や産後の子どもの健やかな成長を促進する支援策を充実することにより、子育てに対する不安や負担感を軽減し、出産・子育てに希望や期待を持つ家庭の増加に図ってきましたが、出生数は年々減少していることから、継続した取組が必要です。
- 安心して子育てができる環境づくりの取組においては、1指標が目標を達成しました。「アイデミきたかた」の整備や「子ども家庭センター」の設置などにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートを行うことで、子育てに対する不安を解消し、安心して産み育てられる環境づくりが図られました。
また、こうした環境整備・充実に加えて、子育てと仕事を両立させることができるよう、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスを推進させることも重要であり、今後も安心して子育てできる環境づくりを推進していく必要があります。

ポイント

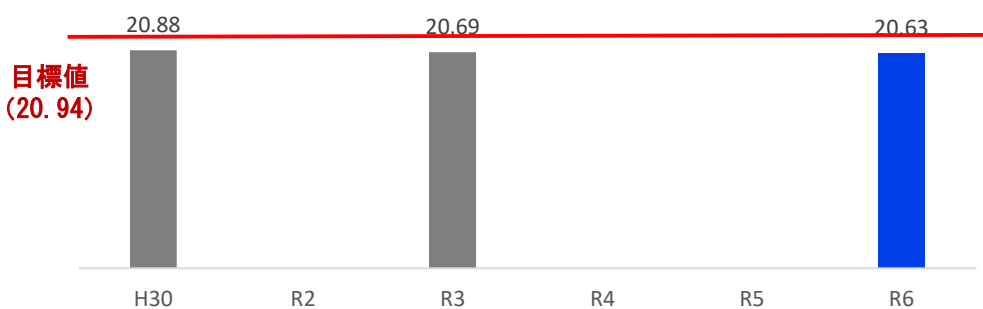
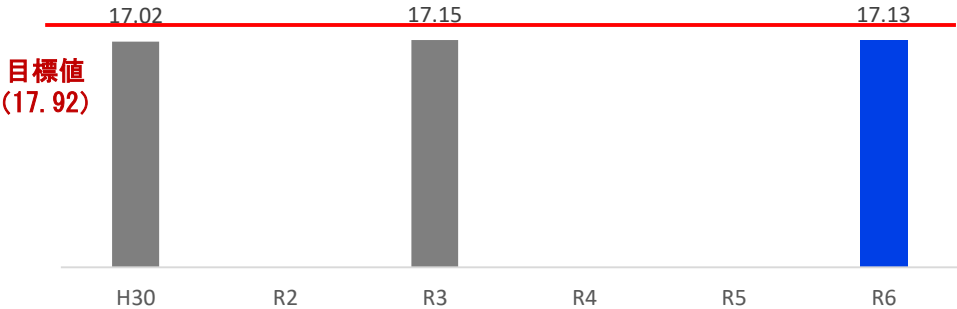
- ・地域全体で防災・減災対策、公共交通の維持・確保、雪害対策、空き家対策等によるまちの活性化
- ・予防医療体制の整備、生活支援や相談体制の充実、企業やNPO、市民などが自ら積極的に参加できる地域づくり活動への支援

お達者度：65歳以上を過ぎて要介護2以上にならず健康的にすごせる平均的な期間※7

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
男性:17.02年	男性:17.13年	男性:17.92年	男性:12.2%	D※8 (-202.3%)

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
女性:20.88年	女性:20.63年	女性:20.94年	女性:-416.7%	D※8 (-202.3%)



現状・課題

令和6年度末公表の最新の数値（令和4年）では男性は若干の延伸、女性はずかに短縮した。健康寿命の延伸のためには、特定健診等を契機として、自己の健康管理と健康づくりに取り組めるような支援体制の強化が必要である。

今後組の取組や

健康寿命（お達者度）の延伸のために、現役世代の生活習慣病発症予防や重症化予防の取り組みとして、特定健診やがん検診を実施してきた。また健康な生活習慣の形成を支援するために栄養・食生活・食育の普及啓発、食環境整備にも取り組んできた。目標には届いていないが、特定健診の受診率は徐々に伸びてきており、がん検診受診率向上も含めて今後も取り組んでいく。

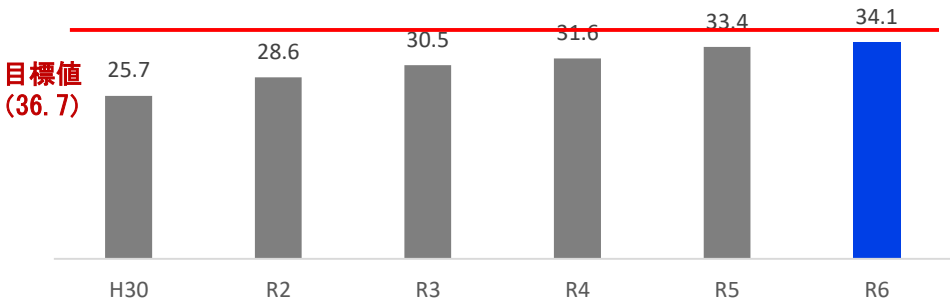
※7 実績値は3年ごとに福島県で公表している数値。
※8 評価における進捗率は、男女別の進捗率を按分して算出。

具体的施策①
防災・減災対策の推進

自主防災組織結成率

危機管理課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
25.7%	34.1%	36.7%	76.4%	B



現状・課題

令和6年度は、目標を若干下回った。令和5年度に一度も大雨等の警報が発表されず、防災意識の醸成が図られなかったことや、高齢化や人口減少等により、取組意欲が減退したことが要因として考えられる。地域の防災意識向上と地域防災力の強化のため、更なる結成推進が必要である。

今後組の
評価
取組や

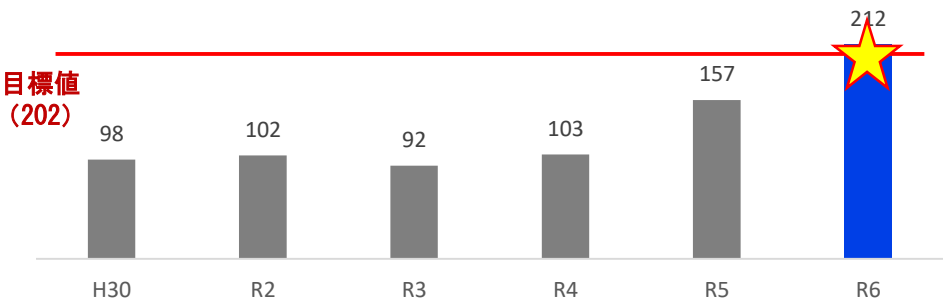
自主防災組織の必要性の周知を行うとともに、未結成行政区への説明の機会を設け、新規結成を促進する。

具体的施策②
生活交通ネットワークの維持

デマンド交通の利用者数（1日あたり）

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
98人	212人	202人	109.6%	A



現状・課題

令和6年10月より市内全域がAIオンデマンドバスの運行エリアとなり、全体で前年度比約1.35倍の利用者となった。今後は運賃や各エリアごとの運行台数等の適正化に取り組む必要がある。

今後組の
評価
取組や

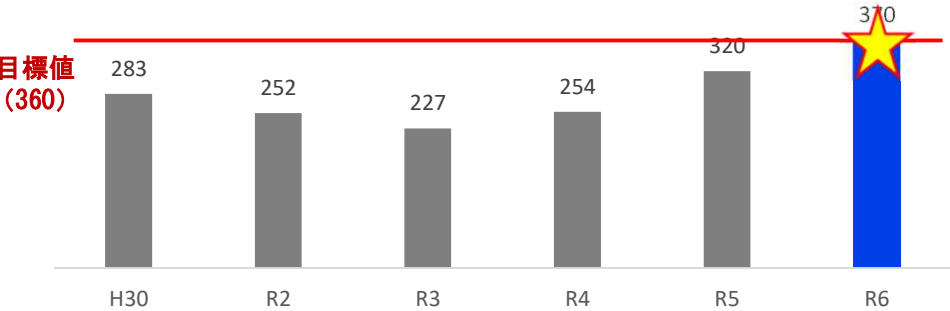
デマンド交通では利用者数は横ばいに推移していたが、AIオンデマンドバスの導入により利便性が向上し、利用者の増加に繋がった。

具体的施策②
生活交通ネットワークの維持

公共交通利用者数（1日あたり）

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
283人	370人	360人	113%	A



現状・課題

公共交通利用者は増加しているものの、AIオンデマンドバスの運賃や各エリアごとの運行台数等の適正化に取り組む必要がある。また、運行時間や乗り換え等を考慮し、より利便性を高めていく必要がある。

今後組の評価組や

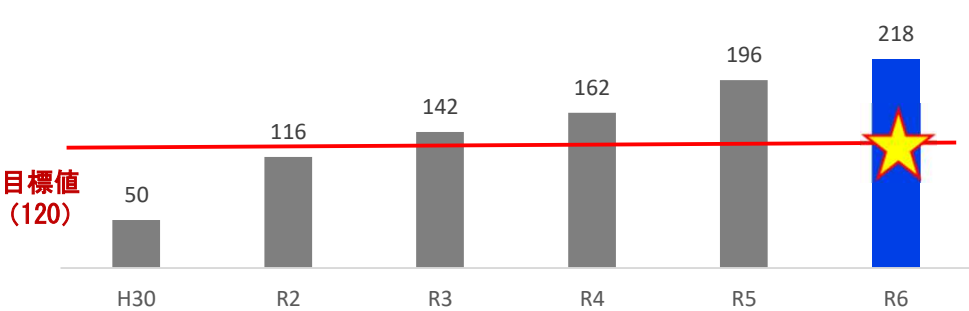
デマンド交通からAIオンデマンドバスへの切り替えにより、利便性が向上し、公共交通利用者数の増加に繋がった。

具体的施策③
空き家対策の推進

危険空き家等の解体撤去件数（累計）

都市整備課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
50件	218件	120件	240%	A



現状・課題

空き家の適正管理に関する社会的意識の醸成や特定空家等の解体促進が課題となっている。住民意識の啓発として空き家出前講座等の機会を積極的に設けていく。

今後組の評価組や

空き家対策特別措置法の改正を踏まえ、事業手法の見直しを行うとともに、補助制度の利用状況等を検証し、効果的な支援が図られるよう、必要に応じ制度の見直しを行っていく。

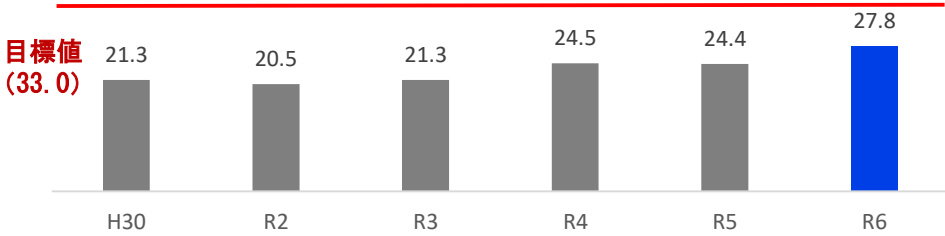
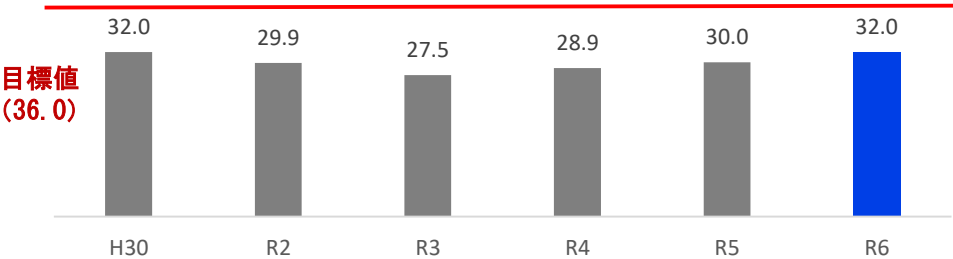
具体的施策①
運動の習慣づけによる健康づくりの促進

軽く汗をかく 1 回30分以上の運動を週 2 回以上、1 年以上続けている市民（壮年期）の割合

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
男性:32.0%	男性:32.0%	男性:36.0%	男性: 0%	C※9 (27.8%)

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
女性:21.3%	女性:27.8%	女性:33.0%	女性:55.6%	C※9 (27.8%)



現状・課題

きらり喜多方健康ポイント事業により楽しみながら運動ができるよう継続して実施した。令和 6 年度は県の市町村先駆的民間プログラム活用事業でRAIZAPによる運動教室を実施した。WEBを使用して行うため、申し込みを躊躇した方もおり、参加数が伸び悩んだ。周知と勧誘が必要である。

今後組の評価取組や

運動習慣の定着や動機付けが図られるよう令和 7 年度も引き続きRAIZAPによる運動教室を40～60歳代を対象に実施する。生涯学習課で実施している運動も紹介しながら、運動が習慣化する市民が増加するようにしていきたい。

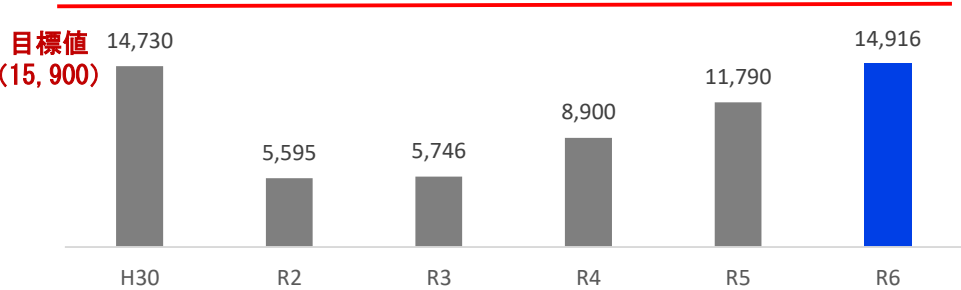
※9 評価における進捗率は、男女別の進捗率を按分して算出。

具体的施策①
運動の習慣づけによる健康づくりの促進

スポーツイベント及び
スポーツ教室等の参加者数

生涯学習課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
14,730人	14,916人	15,900人	15.9%	C



現状・課題

子ども達のスポーツ離れや運動の多様化などにより、市民のスポーツ活動が低下傾向にあるため、eスポーツなどの新たなコンテンツの普及・拡大を図りながら、参加者数の増加を図る。

今取組の評価組や

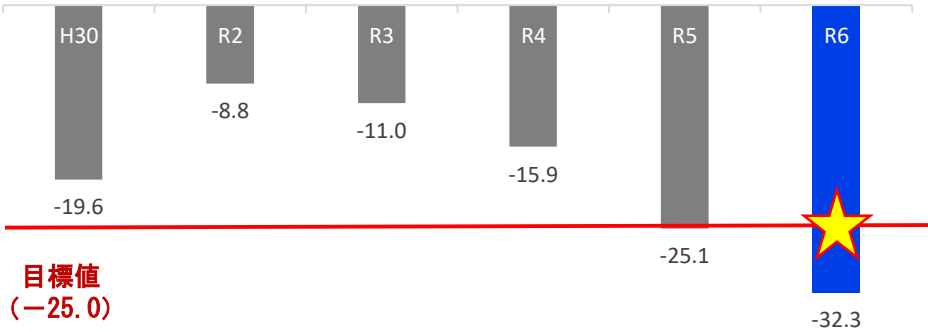
市体育協会や競技団体等と連携を図り、市民ニーズをとらえたスポーツイベントの開催や講習会等を開催し、市民が気軽にスポーツに親しむ機会を提供してきたものの、人口減少や新型コロナウイルスの影響により目標達成ができなかった。

具体的施策②
健康意識の向上と予防医療体制の強化

メタボリックシンドローム該当者及び
予備群の減少率（人数）

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
▲19.6% (2,701人)	▲32.3% (2,274人)	▲25.0% (2,519人)	235.2%	A



現状・課題

内臓脂肪の蓄積（腹囲・BMI）は生活習慣病の発症、重症化のリスクが高くなるため、引き続き健診結果から必要に応じ、健診受診勧奨や生活習慣改善の保健指導の強化が必要である。

今取組の評価組や

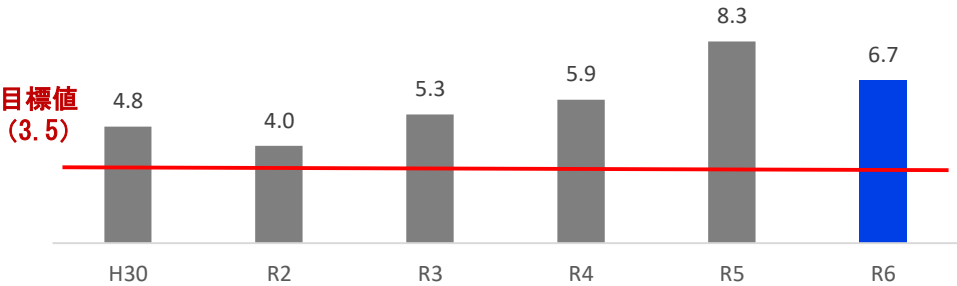
メタボ該当者および予備群の減少に向け、効果的な個別保健指導の取り組みを継続する。

具体的施策②
健康意識の向上と予防医療体制の強化

特定健診受診者で高血圧Ⅱ度（収縮期血圧160又は拡張期血圧100）以上の割合

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
4.8%	6.7%	3.5%	-146.2%	D



現状・課題

高血圧は脳・心・腎といった生命に関わる臓器障害に影響が大きく虚血性心疾患を含む心疾患との関連も大きい。また、高血圧から腎硬化症を起し慢性腎不全から人工透析へとつながる疾患でもある。引き続き、高血圧の重症化予防の取組が必要である。

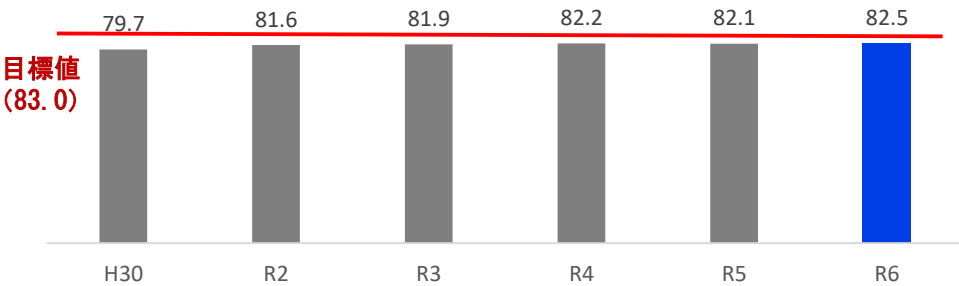
今後組の評価組や
特定健診結果により、医療機関の受診勧奨や重症化予防のための効果的な保健指導を引き続き実施していく。

具体的施策③
地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化

いきいき高齢者の割合

社会福祉課・高齢福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
79.7%	82.5%	83.0%	84.8%	B



現状・課題

介護サービス提供体制に関する協議は実施できているが、医療提供体制に関する課題の抽出・検討が不足している。今後も引き続き各関係機関に対する支援や協議を進めていく。

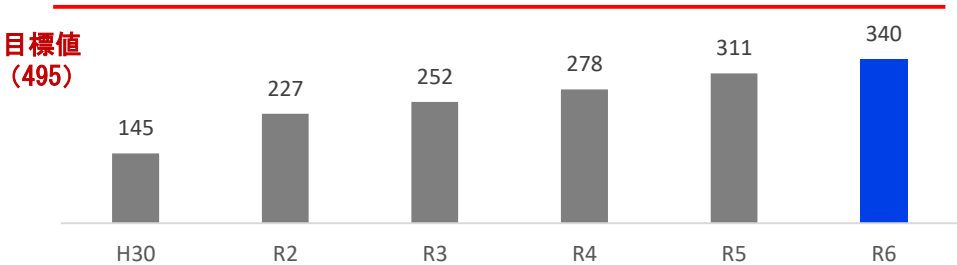
今後組の評価組や
医療機関と在宅の介護サービス調整を担うケアマネジャー間で連携が図られており、スムーズなサービス利用に繋がっている。

具体的施策①
市民が主役となった持続可能な地域づくり

ふるさと創生事業及び協働のまちづくり
推進事業の採択件数(累計)

地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
145件	340件	495件	55.7%	C



現状・課題

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種イベント事業や各地区の活動が徐々に再開しているもののコロナ前の水準までは回復していない。今後も、制度説明や周知に努め、地域づくりの意識醸成を図り事業の推進に努める。

今後組の評価組や

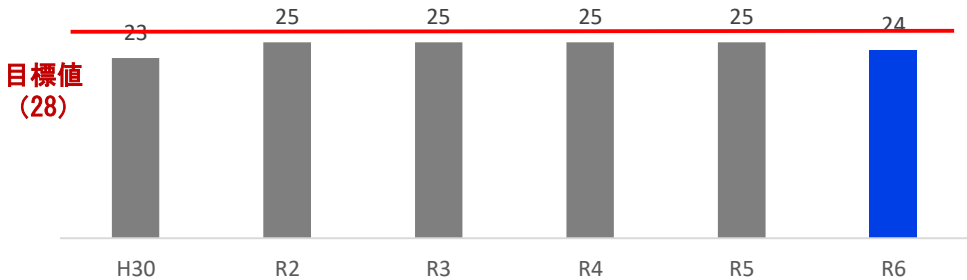
新型コロナウイルス感染症の影響で、地域活動が制限されたことにより目標値を下回っているが、制度を活用した地域の取組みは行われており、地域づくりの意識醸成に繋がった。

具体的施策①
同左

NP0法人組織数(団体)

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
23団体	24団体	28団体	20%	C



現状・課題

NP0法人設立に人的・金銭的成本を要することや市民活動に取り組みやすい環境(場所や雰囲気)が不足し、少子高齢化および人口減少による担い手不足もあり、法人組織数がやや減少している。

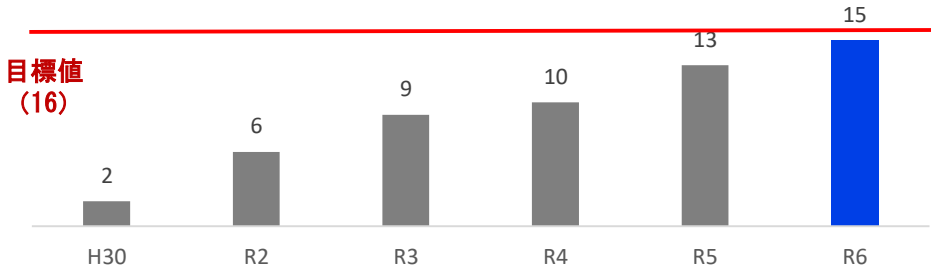
今後組の評価組や

少子高齢化および人口減少により、市民活動に対するニーズも変化、減少していることから、今後の在り方について検討を行う。

具体的施策①
市民が主役となった持続可能な地域づくり

生活支援支え合い会議設置数 社会福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
2 地区	15地区	16地区	92.9%	B



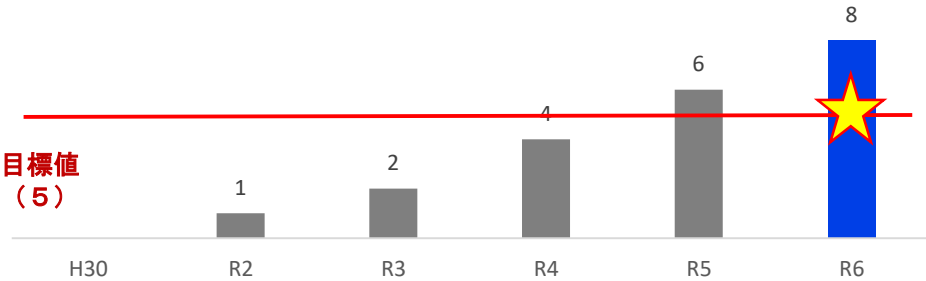
現状・課題 各地区生活支援支え合い会議（第2層）は全16地区の内、15地区まで設置が完了している。
未設置の1地区については、令和7年度の設置を目標として、継続して地域住民と協議を重ねていく。

今後組の評価や 目標の全16地区の設置に対し、実績は15地区であり目標は未達であった。各地区生活支援支え合い会議の設置により、各地域のニーズに対応した取組を推進するための基盤を構築できている。
未設置の地区については、継続して地域住民と協議を重ねていく。

具体的施策②
NPOなどの地域づくりを担う組織や企業との連携

協働のまちづくり推進事業の活用による地域と市民活動団体との連携数（累計） 地域振興課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
—	8 件	5 件	160%	A



現状・課題 広域的住民組織の継続した活動のため、更なる支援体制の検討が必要であり、あわせて他の地区における新たな広域的住民組織の育成等を引き続き行う必要がある。

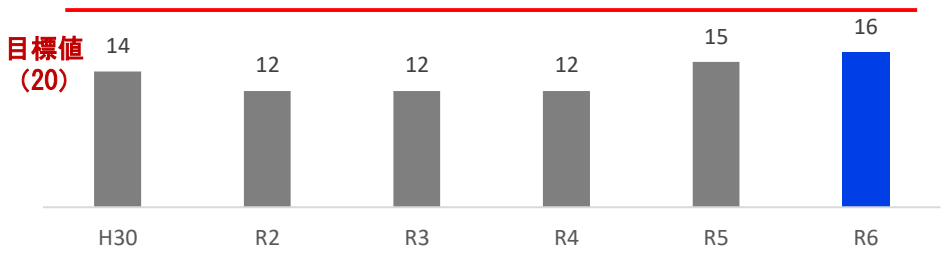
今後組の評価や 現在までに、広域的住民組織3団体が発足し、活発な活動を展開しており、住民の地域づくりへの意識の向上に繋がった。

具体的施策①
企業間の広域連携に対する支援

広域連携活動への参加企業数

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
14社	16社	20社	33.3%	C



現状・課題
新規で入会する企業が増えてきており、会津産業ネットワークフォーラム（ANF）の活動が浸透してきたものと考えられる。しかし、ANFの活動内容等にメリットを感じずに退会してしまう企業も一定数ある。定期的な企業訪問やANFの周知、活動内容について企業に発信していく。

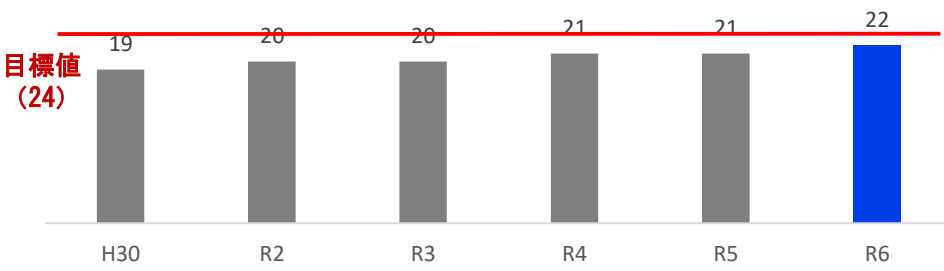
今後組の評価組や
設定時と比較し2社増加する結果となった。令和6年度にはANFを退会した企業と意見交換を行う機会があり、自社との活動方針の違いがあるとの意見を伺った。一方で、企業訪問時にANFの活動に興味をもっている企業も一定数あった。

具体的施策②
自治体における広域連携の推進

定住自立圏ビジョンに掲げる具体的取組数

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
19件	22件	24件	60%	C



現状・課題
急速に進む人口減少や高齢化に加えて、物価高や頻発化・激甚化する災害等に対応し、引き続き安心して暮らし続けることができる圏域を形成していく必要がある。

今後組の評価組や
目標値24件に対して、実績値22件と目標を達成できていないが、ごみ処理や常備消防等の生活に必要な不可欠な行政サービスを提供できたこと、屋内こどもの遊び場を共同利用し、多くの利用実績があったことから、効果的な取組であったと評価できる。

令和6年度の（基本目標4）16指標における進捗状況及び総括

【進捗状況】

単位：指標

基本目標		A (非常に効果があった)	B (相当程度効果があった)	C (効果があった)	D (努力が必要)	— (実績値が不明等)	計
4	安心なくらしを守るとともに、周辺地域や民間との連携を図る（まち）	5 (31.2%)	3 (18.8%)	6 (37.5%)	2 (12.5%)	0 (0%)	16

【総括】

- 数値目標「お達者度」は、実績値「男性：17.13年」「女性：20.63年」で目標値「男性：17.92年」「女性：20.94年」を達成することができませんでした。
- 安全・安心な地域社会づくりの取組においては、3指標が目標を達成しました。防災・減災対策として、自主防災組織の結成を進め、結成率は年々上昇しており、防災のまちづくりが徐々に浸透してきています。また、空き家対策として、広報等による周知や管理不全な空き家に対する指導助言により適正な管理を行うことで、空き家の解体撤去が促進され、生活環境の保全に結び付けることができました。さらに、公共交通ネットワークの維持においては、AIオンデマンドバスの導入により、利便性の向上や交通空白地帯の解消が図られています。
- 市民の健康づくりの取組においては、1指標が目標を達成しました。引き続き、健全な生活習慣の形成に向けた健康づくり施策を推進し、健康意識の向上と予防医療体制の強化を図るとともに、生活支援や相談体制などを充実させ、地域の高齢者等を包括的に支援していきます。
- 地域づくりの取組においては、1指標が目標を達成しました。「NPO法人組織数」は伸びていませんが、「協働のまちづくり推進事業の活用による地域と市民活動団体との連携数」や「ふるさと創生事業及び協働のまちづくり推進事業の採択件数」は増加していることから、今後も市民の声に耳を傾け、地域課題解決に必要な支援を行っていきます。
- 人口減少・高齢化に対応した経済・生活圏を形成する取組においては、各指標とも目標を達成することができませんでした。企業間の連携については、「広域連携活動への参加企業数」は微増となっており、自治体間の連携については、「定住自立圏ビジョンに掲げる具体的取組数」は微増となっていますが、ごみ処理や常備消防等の生活に必要な不可欠な行政サービスの提供などができており、安心して暮らせる生活圏の形成が図られています。

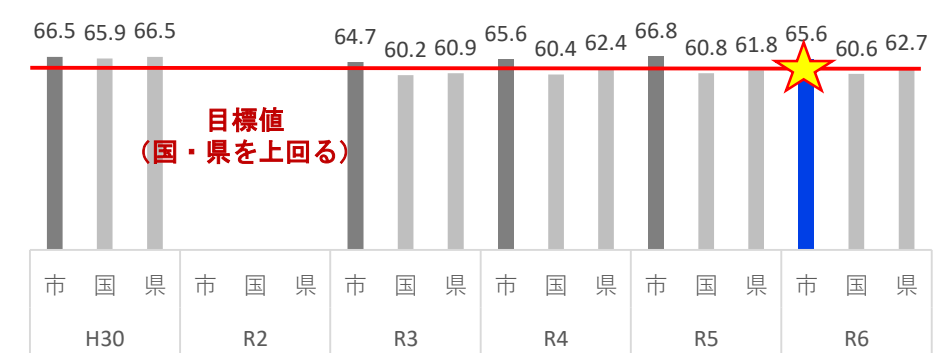
ポイント

- ・医療・介護・子育て、ものづくりの各分野における人材や、伝統工芸などにおける担い手の育成・確保
- ・子どもたちが自らの足で立ち、強く生きていく力をつけ、将来の地域の担い手として誇りと愛着を持てるような特色のある教育

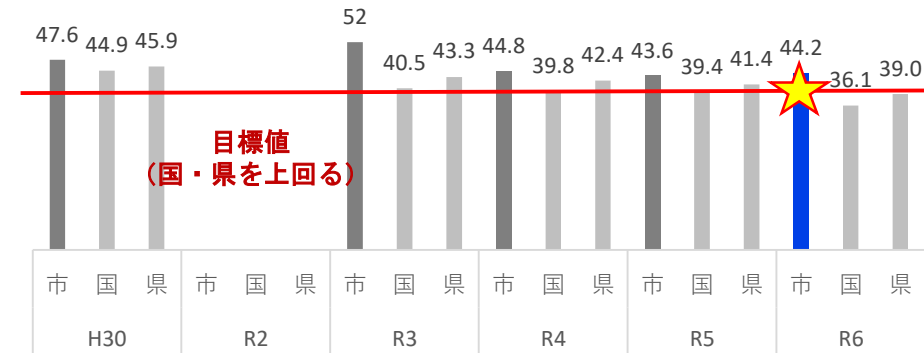
将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合

学校教育課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
児童 (H31) 市 66.5% 国 65.9% 県 66.5%	児童 市 65.6% 国 60.6% 県 62.7%	国・県を 上回る	100% (国・県を上 回る)	A※10



初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
生徒 (H31) 市 47.6% 国 44.9% 県 45.9%	生徒 市 44.2% 国 36.1% 県 39.0%	国・県を 上回る	100% (国・県を上 回る)	A※10



現状・課題

今取組の取組や

すべての授業を計画通りに実施することができた。オンラインを効果的に活用することで多くの児童生徒の学びにつなげることができた。事後アンケートからも実施のねらいに関する意識に高まりを感じる感想が多くみられた。

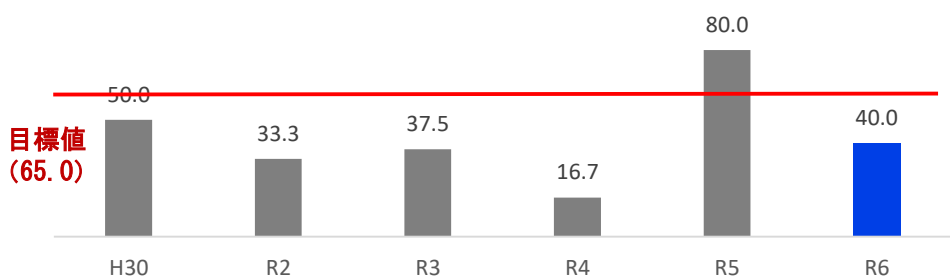
各学習とともに準備期間を計画的に設定することで、学校側とも連携をしながら児童生徒の成長につながる充実した取組となった。

具体的施策①
地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援

喜多方准看護高等専修学校
卒業生の市内医療機関就職率【再掲】

保健課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
50.0%	40.0%	65.0%	-66.7%	D



現状・課題

就職率の低下だけでなく、近年の入学人数は定員を大きく下回っている。市内の中学生に地域医療に興味を持ってもらえるよう出前講座を開催するほか、准看護高等専修学校でオープンスクールを開催し魅力を発信し、入学人数の増加と市内医療機関への就職につなげていく。

今後組の評価組や

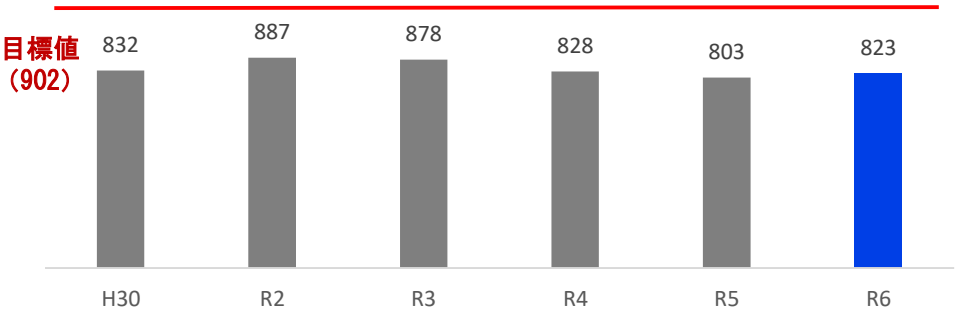
令和4年4月に学校を複合施設に移転したことにより、看護職の技術習得の充実を図ることができた。看護・介護職を希望する若者が増加するよう今後も取り組んでいく。

具体的施策①
同左

介護職員数

高齢福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
832人	823人	902人	-12.9%	D



現状・課題

介護業界の高齢化に伴い退職による減少、他業種への転職。国も賃金面での対策として介護職員の処遇改善に取り組んでいるものの、他業種の賃金も改善されているため、今後も職員数は減少する可能性が高いものと思われる。引き続き、介護職員養成・就労定着化事業を実施し、介護職員の養成・定着化を図っていく。

今後組の評価組や

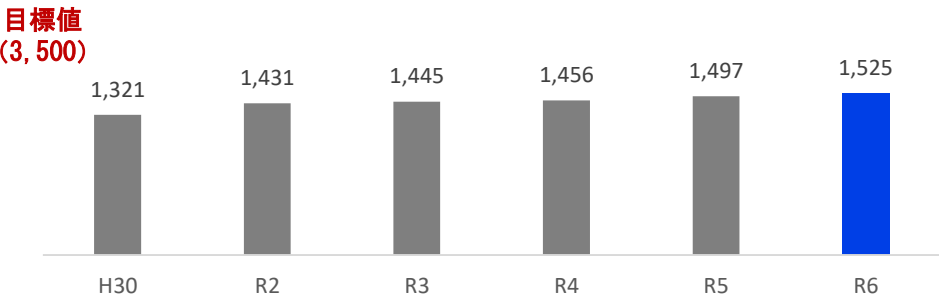
介護職の能力や専門性を磨き、賃金アップにつなげており、介護人材養成に一定の効果を果たしているものと思われるが、コロナ過の影響や事業所の廃止による減少などもあり目標値に届かなかった。

具体的施策①
地方創生の基盤を支える人材の掘り起こし・育成・支援

市が主催するものづくり関係イベントの
参加者数（累計）

商工観光課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
1,321人	1,525人	3,500人	9.4%	C



現状・課題

発明展への出展作品数については、年によりばらつきはあるものの近年は減少傾向にあったが、令和6年度は前年の2倍以上の作品の応募があった。作品募集のチラシを例年の色紙に黒字の印刷から、白紙に色文字を用いた体裁に変更したことにより、興味を引くことができたと考えられる。

今後は、広報紙等を利用した入賞作品の発表等による更なる周知や賞品の見直しによる魅力度向上に努める。

今取組後の評価

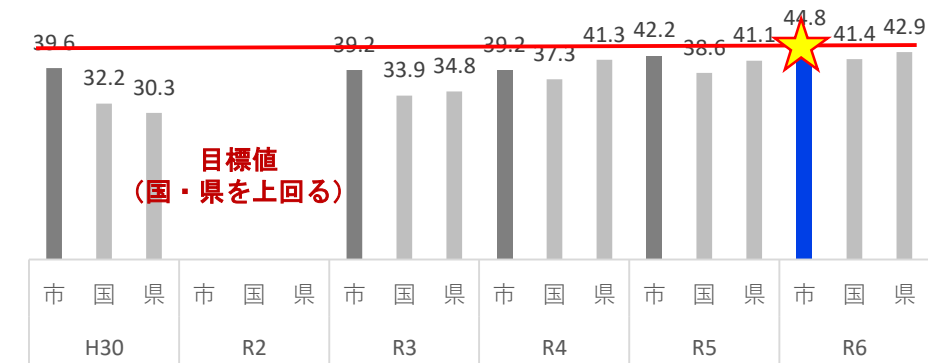
隔年で開催していたものづくり交流フェアは多くの参加者が見込まれるものの、費用がかかることから、近年はものづくり体験・見学ツアーを実施しているが、当該事業ではものづくり交流フェア程の多くの参加者は見込めないため、計画策定時に設定した目標値とは大きくかけ離れた実績となった。

具体的施策①
夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育

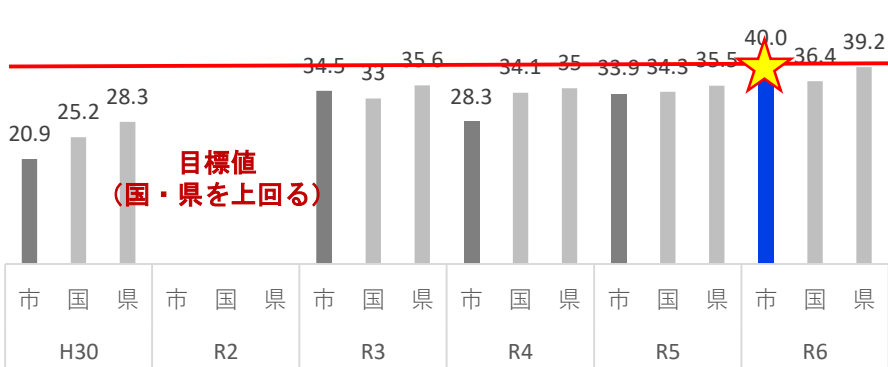
主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合

学校教育課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
児童 (H31) 市 39.6% 国 32.2% 県 30.3%	児童 市 44.8% 国 41.4% 県 42.9%	国・県を 上回る	100% (国・県を上 回る)	A※11



初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
生徒 (H31) 市 20.9% 国 25.2% 県 28.3%	生徒 市 40.0% 国 36.4% 県 39.2%	国・県を 上回る	100% (国・県を上 回る)	A※11



現状・課題

今後組の
評価
取組や

小中学校ともに県、国の数値を上回っている。これは、各校において教師からの一方通行の授業から主体的・対話的で深い学びへの授業改善が進み、児童生徒にも浸透してきている。今後は、学力向上研修会や学校指導委員会の取組により、より広く授業改善の意識を高めていく必要がある。

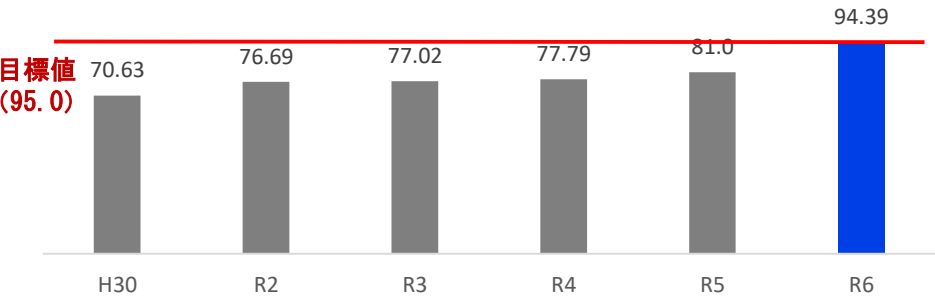
学力向上関係の研修会では、共通して「学び合い」をテーマに進めてきたことで、各校の教師主体の一方通行型の授業から改善を意識した取組がよりみられるようになった。ただし、学校により、教師による取組にまだ差が見られる。

具体的施策②
本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた
「喜多方人」の育成

「喜多方人づくりの指針」の
保護者への認知割合

生涯学習課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
70.63%	94.39%	95.0%	97.5%	B



現状・課題

指針の内容は有意義なものであるが、それぞれの学校で方針等があり、子どもたちにとって煩雑になっていないか確認を要する。

より多くの市民に人づくりの指針の浸透を図るためには、取組を継続するとともに、喜多方市人づくりの指針推進会議委員等の意見を参考にしながら、より有効な手法を見出す必要がある。

パンフレットについては、特に小学生には難しいように思われる表記の工夫が必要である。また、「めあて」と「ふりかえり」が書き込める活用型のパンフレットとしたが、学校において活用しやすいかどうか状況の確認が必要である。

副読本があるが、学校における活用状況等を調査するとともに、活用を阻害している要因があれば、当該要因を分析する必要がある。

今後組の取り組み

心豊かな生活を送ることができるよう、より有効な手法と継続した取組により指針の浸透を図っていく。

令和6年度の（基本目標5）6指標における進捗状況及び総括

【進捗状況】

単位：指標

基本目標		A (非常に効果があった)	B (相当程度効果があった)	C (効果があった)	D (努力が必要)	— (実績値が不明等)	計
5	将来を担う多様な人材を育成・確保する（ひと）	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0%)	6

【総括】

- 数値目標「将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合」は、児童生徒ともに実績値が国・県を上回り、目標値「国・県を上回る」を達成しました。
- 不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する取組においては、各指標とも目標を達成することができなかったことから、引き続き、看護職就学・就労支援事業による支援や准看護高等専修学校での看護職の人材育成への充実、介護職員養成・就労定着化事業などにより、医療・介護分野などの人材不足解消を図っていく必要があります。
- 将来を担う子どもたちの育成を強化する取組においては、1指標が目標を達成しました。また、目標を達成することができませんでしたが、「喜多方人づくりの指針」の保護者の認知度も年々高まっていることから、学校教育の充実や「喜多方人」としての誇りや自分の住む地域に愛着を持ち、将来の地域を支えるという意識の醸成に継続して取り組んでいきます。

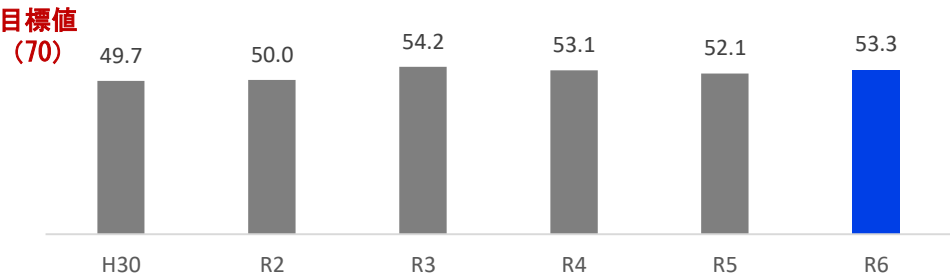
ポイント

- ・ Society5.0やSDGsといった新しい時代の流れを力に地域の魅力を向上
- ・ 一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、誰もが活躍できる魅力的な地域社会の創造

行政サービス満足度・重要度アンケート
調査結果のうち、満足度の平均

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
49.7点	53.3点	70点	17.7%	C



現状・課題

満足度は初期値からは上昇したものの、目標達成には至らなかった。
年々市の施策に対する意見が多くなってきている現状であり、この意見をどのように反映し、解決していくかが課題である。

今取組の評価や

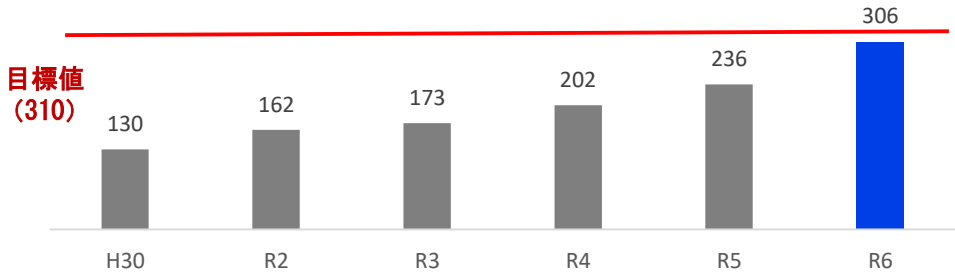
目標達成に至らなかったが、初期値からは上昇しており、各種事業の推進による一定の成果があったものとする。
意見等を含むアンケート結果を各所属へ送付し、課題等の共有を図っているが、年々市の施策に対する意見が多くなっており、意見をどのように市の事業等へ反映させ、解決していくかが課題である。

具体的施策①
Society5.0の実現に向けた技術の活用

オープンデータの公開数（累計）

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
130件	306件	310件	97.8%	B



現状・課題

オープンデータの考え方自体は浸透しつつあるが、各所属の十分な理解は得られていないため、より目的や効果を明確にして、オープンデータとして公開したくなるような環境整備が必要である。

今取組の取組や評価

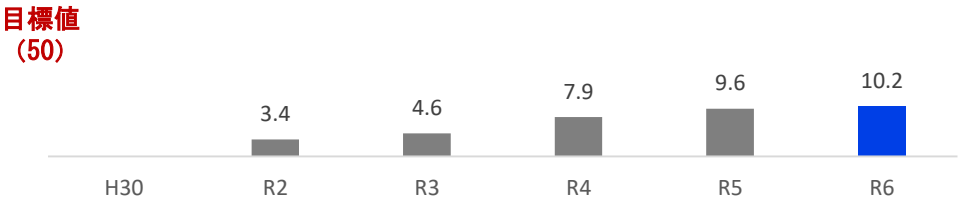
職員への周知・啓発を行い、公開数は平成30年度の約2.4倍となったが、目標値310件に対し実績値306件と目標を達成することができなかった。
今後も引き続き、各所属の理解・協力が得られるよう周知・啓発を行い、オープンデータの推進に取り組んでいく。

具体的施策②
SDGsを原動力とした地方創生

SDGsの認知度

企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
—	10.2%	50%	20.4%	C



現状・課題

「SDGs」という名前については聞いたことがあるが、具体的な内容が認知されていないため、市民に対してどのように周知・啓発を行い、認知してもらうかが課題となっている。

今取組の取組や評価

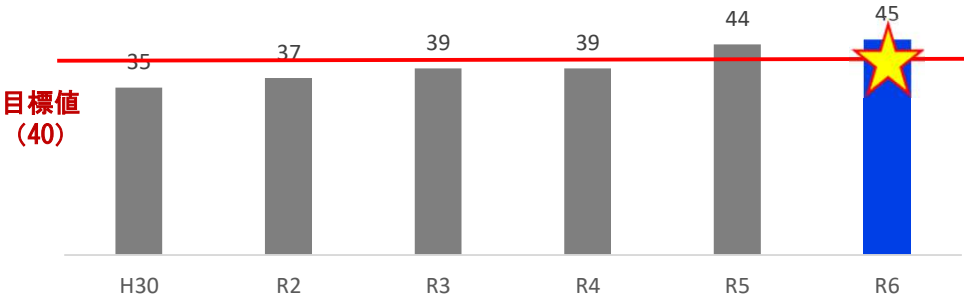
広報誌や市ホームページによる周知・啓発、事業所への認知度調査や先進自治体の取組事例を参考にした効果的な取組の研究を行う等の取組を行ったが、目標達成に至らなかった。引き続き、市民の認識や理解が深まるよう周知・啓発をするとともに、効果的な取組について研究し、認知度の向上に取り組んでいく。

具体的施策①
誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現

高齢者いきいきサロンを設置した地区数

高齢福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
35地区	45地区	40地区	200%	A



現状・課題

新規設置もあり設置数は増加しているが、各地区の世話人の高齢化が進み、運営が困難になってきているサロンも出てきている。

今後、世話人同士の交流の機会を増やししながら各地区の情報共有を活発化させ、少しでもサロン運営に反映し、維持継続できるように努めていく。

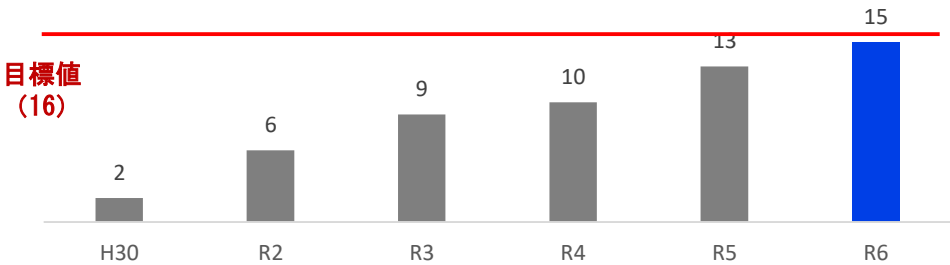
今後組の評価価値や

具体的施策①
同左

生活支援支え合い会議設置数【再掲】

社会福祉課

初期値 (H30)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	進捗率	評価
2地区	15地区	16地区	92.9%	B



現状・課題

各地区生活支援支え合い会議（第2層）は全16地区の内、15地区まで設置が完了している。
未設置の1地区については、令和7年度の設置を目標として、継続して地域住民と協議を重ねていく。

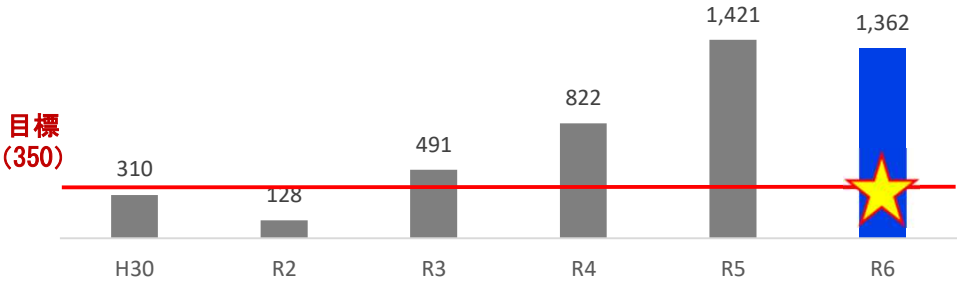
目標の全16地区の設置に対し、実績は15地区であり目標は未達であった。各地区生活支援支え合い会議の設置により、各地域のニーズに対応した取組を推進するための基盤を構築できている。
未設置の地区については、継続して地域住民と協議を重ねていく。

今後組の評価価値や

具体的施策②
外国人を受け入れやすい環境の整備と多文化共生の推進

国際交流活動参加者数 企画調整課

初期値 (H30)	実績値 (R 6)	目標値 (R 6)	進捗率	評価
310人	1,362人	350人	2,630%	A



現状・課題

姉妹都市及び友好都市との交流事業については今後も継続していく方針であるが、宿遷市との交流事業については、国際情勢に左右されることから情勢に応じた交流を検討していく必要がある。

多文化共生推進事業、一元的相談窓口運営事業の実施主体である会津喜多方国際交流協会の財務体制の強化を図る必要がある。

今後組の取組や評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく落ち込んだ時期があったが、様々な取組を実施したことにより、目標値を達成することができた。

今後も引き続き、姉妹都市、友好都市との交流事業の実施、多文化共生の推進を図り、国際交流活動参加者の確保を図る。

令和6年度の（基本目標6）6指標における進捗状況及び総括

【進捗状況】

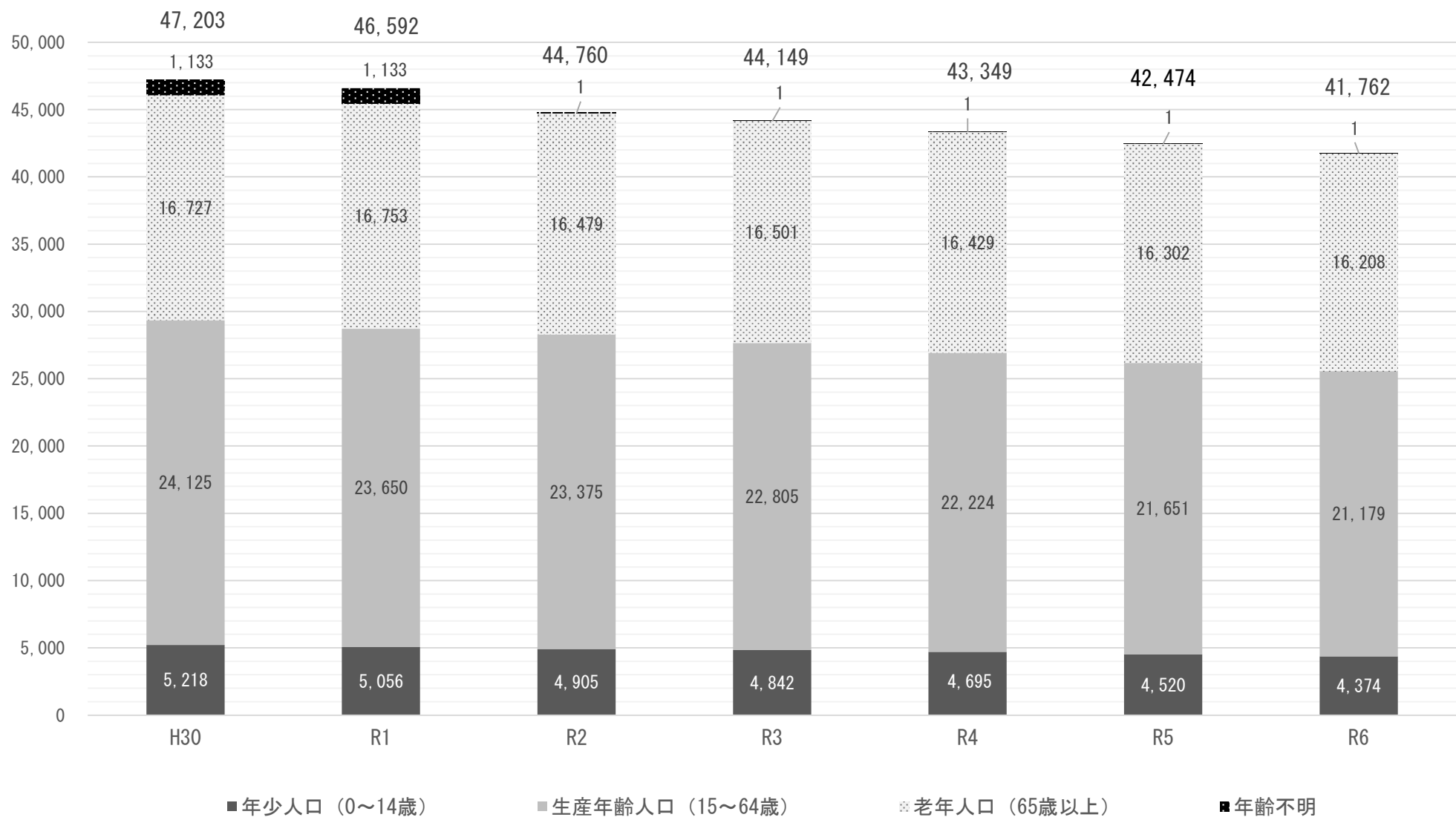
単位：指標

基本目標		A (非常に効果があった)	B (相当程度効果があった)	C (効果があった)	D (努力が必要)	— (実績値が不明等)	計
6	将来を見据えた魅力的なまちをつくる (まち・ひと・しごと)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	6

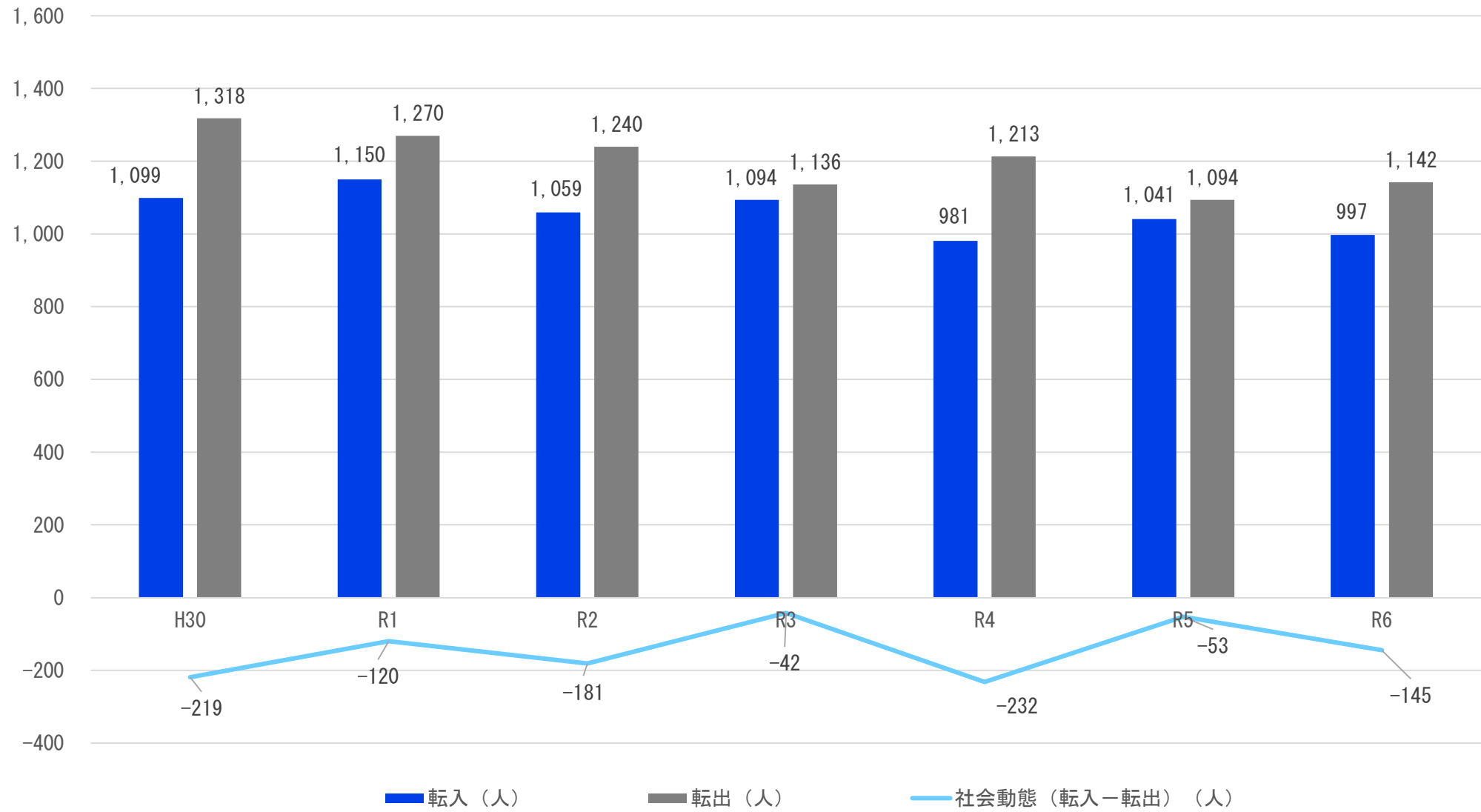
【総括】

- 数値目標「行政サービス満足度・重要度アンケート調査結果のうち、満足度の平均」は、実績値「53.3点」で目標値「70点」を達成することができませんでしたが、初期値「49.7点」から「3.6点」上昇し、進捗がありました。
- 新たな時代の流れを力にする取組においては、各指標とも目標を達成することができませんでした。地域の課題解決や魅力向上のため、デジタル技術を活用した取組が全国的に増加していることから、本市においても取組の加速化・深化が必要です。
- 誰もが活躍できる地域社会づくりの取組においては、2指標が目標を達成しました。誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現においては、高齢者いきいきサロンや生活支援支え合い会議の設置などに取り組み、設置数は年々増加しています。
また、姉妹都市の米国ウィルソンビル市や友好都市の中国宿遷市などとの交流や多文化共生の推進により、「国際交流活動参加者数」は大幅に増加し、市民の国際感覚の醸成につながるとともに、外国人相談窓口の設置など、外国人を受け入れやすい環境の整備が図られました。

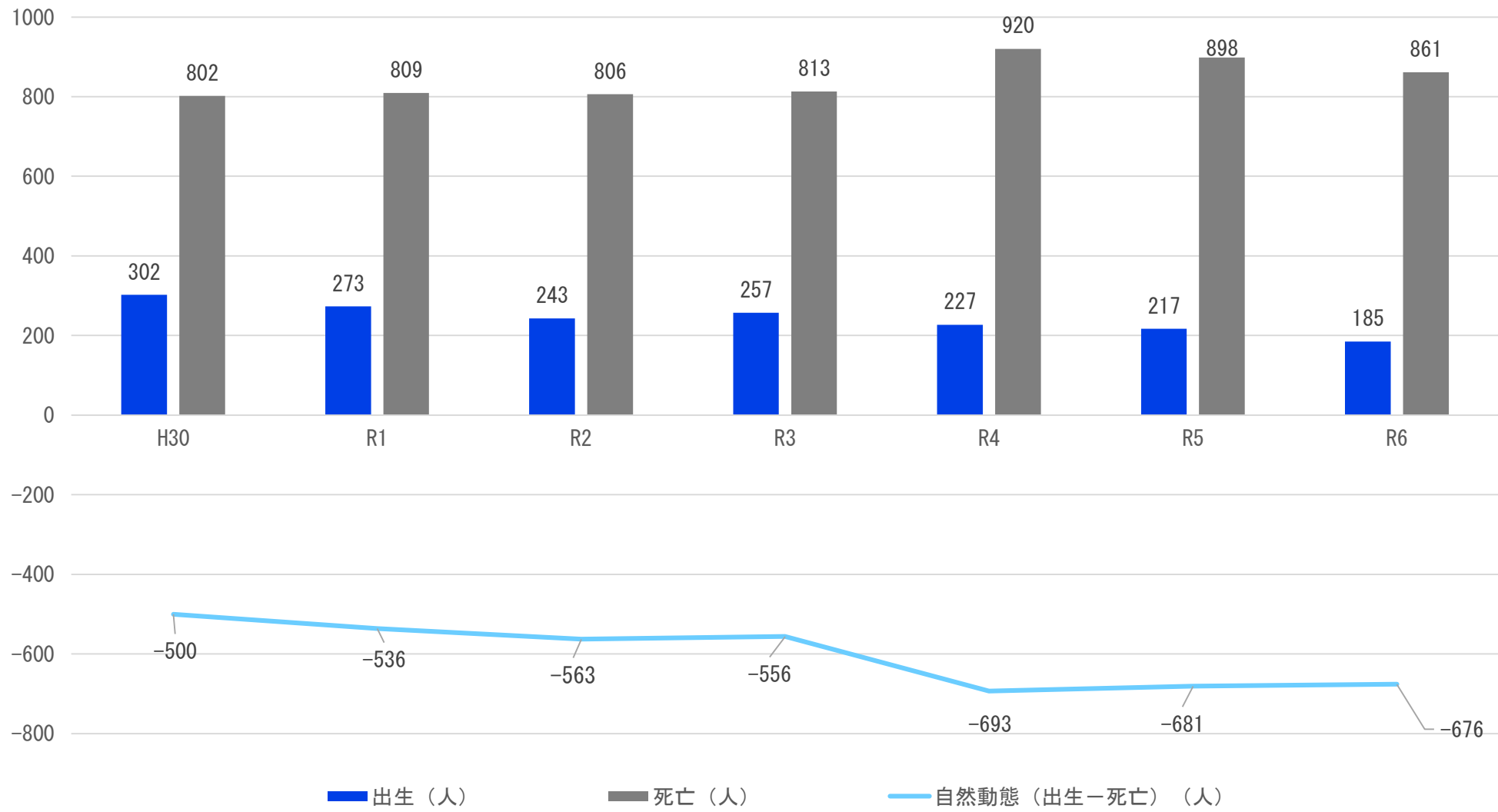
人口（総人口と年齢3区分別人口の割合の推移） 出典：福島県現住人口（各年10月1日現在）



社会動態（転入、転出の推移） 出典：福島県現住人口（各年1年間の合計値）



自然動態（出生、死亡の推移） 出典：福島県現住人口（各年 1 年間の合計値）



合計特殊出生率（国・県との比較） 出典：人口動態統計

